

令和2年度補正予算(第3号 及び特第3号)等の説明

第 204 回 国 会

(未 定 稿)

令 和 3 年 1 月

財 務 省 主 計 局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、文中における前年度予算額は、補正後の計数である。

また、文中における計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(文中における符号：原則として「0」＝単位未満、「―」＝皆無)

目 次

第1	総	説	頁 1
第2	一	般	会 計 2
	(A)	歳	出 3
	(B)	歳	入 26
第3	特	別	会 計 37
第4	財	政	投 融 資 51
付 表				
1	令和2年度一般会計歳入歳出予算補正(第3号)経常部門及び 投資部門区分表		 53
2	令和2年度一般会計歳入歳出予算補正(第3号)額調		 55
3	令和2年度特別会計歳入歳出予算補正(特第3号)額調		 58
4	消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費		 60

第 1 総 説

令和 2 年度補正予算(第 3 号及び特第 3 号)は、令和 2 年 12 月 8 日に閣議決定された「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、前年度剰余金の受入等を計上するとともに、最近までの収入実績等を勘案して租税及印紙収入の減収を見込み、公債金の増額を行うことを内容とするものである。

1 一般会計における歳出の追加事項は、(1)新型コロナウイルス感染症の拡大防止策 4,358,119 百万円、(2)ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現 11,676,585 百万円、(3)防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 3,141,429 百万円であり、追加額は合計 19,176,133 百万円である。このほか、その他の経費を 25,188 百万円、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の減少見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の減少額を補填するために地方交付税交付金を 2,633,937 百万円、それぞれ増額することとしており、これらを合わせた追加額の合計は 21,835,257 百万円である。

他方、既定経費の減額 4,196,348 百万円、地方交付税交付金の減額 2,211,837 百万円、合計

6,408,185 百万円の修正減少を行うこととしているので、今回の補正による一般会計の歳出総額の増加は 15,427,072 百万円となる。

次に、歳入については、歳出の追加事項に対応するため、「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 1 項ただし書の規定による公債の増発 3,858,000 百万円、前年度剰余金受入 690,396 百万円(うち令和元年度の「財政法」(昭 22 法 34)第 6 条の純剰余金 685,212 百万円)及び税外収入 729,675 百万円を計上することとしている。また、最近までの収入実績等を勘案し、租税及印紙収入 8,388,000 百万円の減収を見込むとともに、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平 24 法 101)第 3 条第 1 項の規定による公債の増発 18,537,000 百万円を計上することとしている。この結果、公債依存度は 64.1%(成立予算 56.3%)となる。

2 特別会計予算においては、11 特別会計について、所要の補正を行うこととしている。

3 なお、一般会計及び特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

第 2 一 般 会 計

令和 2 年度一般会計歳入歳出予算は、今回の予算補正によって次のとおりとなる。

	歳 出(百万円)	歳 入(百万円)
成立予算額	160,260,695	160,260,695
追加額	21,835,257	23,815,962
修正減少額	△ 6,408,185	△ 8,388,891
差引額	15,427,072	15,427,072
改予算額	175,687,767	175,687,767

今回の歳入歳出の補正の内訳は、次のとおりである。

歳 出 の 補 正		歳 入 の 補 正	
新型コロナウイルス感染症の 拡大防止策	4,358,119	租 税 及 印 紙 収 入	△ 8,388,000
ポストコロナに向けた経済構 造の転換・好循環の実現	11,676,585	税 外 収 入	729,675
防災・減災、国土強靱化の推 進など安全・安心の確保	3,141,429	公 債 金	22,395,000
小 計	19,176,133	公 債 金	3,858,000
そ の 他 の 経 費	25,188	特 例 公 債 金	18,537,000
地 方 交 付 税 交 付 金	2,633,937	前 年 度 剩 余 金 受 入	690,396
税収減に伴う一般会計の地 方交付税交付金の減額の補 填	2,211,837		
地方法人税の税収減に伴う 地方交付税原資の減額の補 填	422,100		
追 加 額 計	21,835,257		
既 定 経 費 の 減 額	△ 4,196,348		
地 方 交 付 税 交 付 金 の 減 額	△ 2,211,837		
修 正 減 少 額 計	△ 6,408,185		
合 計	15,427,072	合 計	15,427,072

(A) 歳 出

1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策

補正第3号追加 4,358,119(百万円)

(1) 医療提供体制の確保と医療機関等への支援

補正第3号追加 1,644,676(百万円)

① 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の拡充等

補正第3号追加 1,301,115(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策として、重点医療機関等の病床確保や軽症者の宿泊療養施設の確保等を実施する都道府県に対して交付する新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の拡充等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)	1,176,324
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(介護分)	78,625
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(障害福祉分)	39,749
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(児童福祉分)	6,417
計	1,301,115

② 医療提供体制の確保

補正第3号追加 207,304(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、地域の医療提供体制を確保・維持するため、感染防止措置・診療体制確保の支援等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

診療・検査医療機関等の感染拡大防止等支援経費	107,064
インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業費	69,699
医療費の公費負担のための経費	10,837
国立病院機構における設備整備事業費	9,346

診療報酬上の特例措置に要する経費 7,057

新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関等施設整備事業費 1,763

医療機関等情報支援システム改修等経費 1,538

計 207,304

③ 医療機関等への支援

補正第3号追加 136,257(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、医療機関等の資金繰り対策として実施する、無利子・無担保等の危機対応融資等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

医療機関等危機対応融資に要する経費	103,720
児童福祉施設等感染拡大防止対策費	23,876
保険者機能強化支援事業費	5,056
障害者支援施設等多床室個室化改修等事業費	2,977
遠隔手話サービス体制強化支援事業費	330
心身障害児総合医療療育センター感染拡大防止対策費	204
新型コロナウイルス感染症対応医療機関等労災給付上乘せ補償保険加入支援事業費	82
国際障害者交流センター感染拡大防止対策費	12
計	136,257

(2) 検査体制の充実、ワクチン接種体制等の整備

補正第3号追加 820,409(百万円)

① PCR検査・抗原検査の体制整備

補正第3号追加 71,485(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策として必要な検査が確実に受けられる体制を確保するため、PCR検査等体制の充実、PCR検査試薬の買上げ等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
PCR検査試薬、検査キット等の買上げのための経費	41,552
新型コロナウイルス感染症の検査体制整備費	25,619
新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業費	4,236
PCR検査等外部精度管理調査経費	77
計	71,485

② ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等

補正第3号追加 748,924(百万円)

(イ) ワクチン接種体制の整備等

補正第3号追加 699,885(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルスワクチンについて、希望する国民が遅滞なく接種を受けられるよう、地方公共団体等の体制整備に要する経費の補助等、ワクチン接種体制の整備や接種の実施等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の実施に要する経費	573,577
ワクチン生産体制等緊急整備基金	120,000
ワクチン接種体制確保事業費	4,635
ワクチン接種円滑化システム改修等経費	594
自治体予防接種台帳システム改修経費	520
独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金	481
新型コロナウイルスワクチン等生物製剤品質安全性確保事業費	50
新型コロナウイルス予防接種事故発生調査費	15
新型コロナウイルスワクチン接種後健康状況調査事業費	13
計	699,885

(ロ) 治療薬の開発等

補正第3号追加 49,040(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症治療薬の開発や、国内外で開発された治療薬の確保等に必要な経費であって、そ

の内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
新型コロナウイルス感染症の治療薬の確保のための経費	22,887
医療研究開発革新基盤創成事業費	18,000
新型コロナウイルス感染症治療薬実用化支援事業費	7,000
特殊免疫グロブリン製剤供給体制整備支援事業費	989
新型コロナウイルス感染症治療薬緊急調査事業費	164
計	49,040

(3) 知見に基づく感染防止対策の徹底

補正第3号追加 1,748,675(百万円)

① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充

補正第3号追加 1,500,101(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に向け、地方公共団体による地域の実情に応じた効果的・効率的できめ細やかな取組を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,500,000
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果促進事業費	101
計	1,500,101

② 院内感染を含めた感染拡大防止対策等

補正第3号追加 8,352(百万円)

上記の追加額は、院内感染を含めた新型コロナウイルス感染拡大防止対策等として、緊急構築されたシステムの改修等を行うとともに、今後の感染症対策に資する総合的な情報基盤として運用するための整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
新型コロナウイルス感染症に係る情報基盤整備費	3,606
全国医療・薬局機能情報提供システム構築事業費	1,341
特定保健指導推進事業費	1,216
国立病院機構における新型コロナウイルス感染症対応研修事業費	894

遠隔医療設備整備事業費	365
特定フィブリノゲン製剤等納入医療機関診療録調査費	309
新型コロナウイルス感染症患者相談・受入施設に対する電話通訳サービス事業費	296
特定健診・特定保健指導の必要性についての周知広報経費	200
オンライン治験信頼性確保調査経費	40
感染地域における専門家派遣事業費	33
保険医療機関等集団指導オンライン化事業費	23
国立ハンセン病療養所遠隔教育環境整備費	17
特定保健指導効果検証事業費	10
計	8,352

③ 感染症対策のための研究開発等

補正第3号追加 19,009(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症に対する治療法等の研究開発等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

新型コロナウイルス感染症に対する治療法等の確立及び疫学調査の推進に関する研究開発に係る経費	5,000
感染症対策のための基盤整備事業費	4,000
感染症医療人材養成事業費	3,750
ポストコロナ時代の実現に向けた主要技術の調査研究経費	3,045
新型コロナウイルス感染症対策等に係る国立感染症研究所の体制整備事業費	2,263
新型コロナウイルス感染症の疫学調査事業費	699
新型コロナウイルス感染症に関する危機管理機能の強化に資する研究に係る経費	241
新規消毒剤承認申請ガイドライン等整備事業費	12
計	19,009

④ 日常生活における感染拡大防止対策

補正第3号追加 46,887(百万円)

上記の追加額は、日常生活における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、小学校等の設置者が行う保健衛生用品の

整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

小学校等における感染症対策等支援経費	30,968
高校生等奨学給付金事業費	10,198
幼稚園における感染拡大防止対策費	2,435
新型コロナウイルスに係る情報提供等事業費	2,292
新型コロナウイルス感染症対策普及啓発事業費	735
モバイル決済推進事業費	259
計	46,887

⑤ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の感染防止対策等

補正第3号追加 95,867(百万円)

上記の追加額は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等に向けて、徹底した感染防止対策等を進めるために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴う新型コロナウイルス感染症対策等事業費	71,000
ホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策事業費	12,691
訪日外国人健康フォローアップ等事業費	9,498
国立競技場等における新型コロナウイルス感染症対策事業費	2,044
オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査費	634
計	95,867

⑥ そ の 他

補正第3号追加 78,459(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

新型コロナウイルス感染症検疫体制強化事業費	56,159
海外在留邦人及び日系人の生活・ビジネス基盤強化事業に係る経費	9,118
妊産婦等総合支援事業費	4,629
感染防止対策の徹底による国家試験の実施のための補助等事業費	2,847
基幹統計調査環境整備費	2,482
税関取締・検査機器整備費	1,153

京都コンgresにおける感染症対策等の強化経費	976
大学入学共通テストにおける感染拡大防止対策費	690
消防における救護活動に必要な資器材の整備に要する経費	300
日本留学試験における感染拡大防止対策費	84
在外教育施設における感染症対策支援事業費	21
計	78,459

(4) 感染症の収束に向けた国際協力

補正第3号追加 144,359(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大と我が国への流入を阻止するため、国際機関等と連携し途上国の公衆衛生等の向上や、ワクチン等への公平なアクセス確保等を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
中東・北アフリカ等における新型コロナウイルス感染症対策等に対する支援経費	31,960
サブサハラ・アフリカ地域における新型コロナウイルス感染症対策等に対する支援経費	24,618
G a v i ワクチンアライアンス拠出金	15,400
アフガニスタンにおける新型コロナウイルス感染症対策等に対する支援経費	13,444
国際通貨基金を通じた新型コロナウイルス感染症拡大防止のための拠出金	12,960
世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金	11,997
世界銀行を通じた新型コロナウイルス感染症拡大防止のための拠出金	9,720
アジア・大洋州地域における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための拠出金	9,178
独立行政法人国際協力機構を通じた新型コロナウイルス感染症拡大防止支援経費	3,920
感染症対策に係る医薬品研究開発等支援事業拠出金	3,450
世界保健機関拠出金	1,538
感染症流行対策イノベーション連合拠出金	1,375
アジア開発銀行拠出金	1,080

国際連合特別目的信託基金拠出金	1,058
ユニットエイド拠出金	983
平和的利用イニシアティブ拠出金	861
国際労働機関拠出金	243
医療技術実用化総合促進事業費	201
世界抗結核薬基金拠出金	164
国際連合マルチパートナー信託基金拠出金	110
世界税関機構拠出金	100
計	144,359

2 ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

補正第3号追加 11,676,585(百万円)

(1) デジタル改革・グリーン社会の実現

補正第3号追加 2,825,604(百万円)

① デジタル改革

補正第3号追加 650,844(百万円)

(イ) デジタル・ガバメントの確立

補正第3号追加 232,393(百万円)

上記の追加額は、国・地方一体となった行政のデジタル化や地方公共団体の情報システムの標準化・共通化を実現していくための取組を推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
地方公共団体のデジタル基盤改革の支援に要する経費	178,788
警察情報通信基盤等の整備に要する経費	8,106
法務行政におけるデジタル化・IT化推進費	6,919
国立国会図書館所蔵の国内刊行図書のデジタル化経費	6,028
デジタル化基盤整備推進等に要する経費	3,756
税務手続等のデジタル改革の推進費	3,000
農林水産省共通申請サービスシステム開発経費	2,904
ガバメントネットワーク整備プロジェクトの加速化及び拡大に要する経費	2,857
領事サービスのデジタル化推進費	2,043
漁獲情報等デジタル化推進事業費	2,005
外務省における情報セキュリティ対策強化経費	1,519
農地情報一元的管理加速化事業費	1,117

奨学金業務システム開発費	1,065
農林水産省人材情報統合システム開発経費	1,028
外務省内業務のデジタル化推進費	957
府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の機能強化事業費	900
農地区画データ情報体制整備緊急対策事業費	845
警察庁テレビ会議システム等整備費	785
全国消費生活情報ネットワークシステムの高度化のための調査研究等経費	782
府省共通情報システム整備等に要する経費	722
石綿健康被害判定業務のICT化推進事業費	673
金融機関から各種機関に提出される報告書類・計表の提出一元化等経費	631
機械判読可能な統計データ整備経費	497
GSOCシステムの次期政府ネットワーク対応に向けた機能拡張費	489
裁判手続のIT化等のための経費	487
収入保険事務処理システム整備加速化支援事業費	330
デジタル人材確保・育成及びデジタル社会の形成に向けた広報事業費	300
火災予防分野における電子申請手続等に関する調査等事業費	291
国際航空運送事業等のオンライン申請システム開発事業費	240
マイナンバー利用事務系システムのセキュリティ対策の推進等に要する経費	205
建設業許可等電子申請システム構築事業費	200
国土交通行政システム最適化等整備事業費	196
国土交通行政手続等デジタル化推進事業費	191
介護保険システム標準的仕様書作成等事業費	148
障害福祉システム標準的仕様書作成等事業費	148
産業廃棄物の電子情報処理の機能強化に要する経費	143
自治体行政スマートプロジェクトの実施経費	139
経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業費	137
公正取引委員会におけるテレワーク環境整備等経費	136

申請システム等の機能の一元化事業費	120
建設関連業者登録システム開発費	100
NPO法人のウェブ報告システムの構築費	93
販売代理店届出制度電子受付システム整備費	86
消費者庁ネットワークシステムの高度化のための調査研究等経費	78
公益認定等総合情報システム改修費	78
船員職業紹介システム機能強化事業費	40
宅地建物取引業等電子申請システム構築事業費	30
人工知能を活用した会計検査業務を導入するための調査研究等経費	26
人工知能を活用したインターネット上の不当表示監視事業費	17
人材確保に必要な説明会のオンライン開催の推進等経費	13
人事院テレビ会議環境の整備に必要な通信機器等の整備費	10
計	232,393

(ロ) マイナンバーカードの普及促進・更なる利活用

補正第3号追加 147,584(百万円)

(i) マイナンバーカードの普及促進

補正第3号追加 133,636(百万円)

上記の追加額は、マイナンバーカードについて、市町村による普及促進や交付体制の更なる充実の支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

マイナンバーカードの普及に係る対応策強化に要する経費	103,206
マイナポイントによる消費活性化策の拡充に要する経費	25,000
マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載等に係る実証等に要する経費	3,962
マイナポイント基盤を活用した給付実証事業費	1,468
計	133,636

(ii) その他

補正第3号追加 13,948(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
運転免許証のデジタル化の加速化に要する経費	6,580
マイナポータルの整備等経費	3,747
健(検)診結果等情報の利活用のためのマイナンバー情報連携に係るシステム改善等経費	2,133
マイナンバー情報連携のための介護システム改修経費	667
マイナンバー制度の普及促進に向けた周知・広報費	265
高速道路通行者利便性向上調査費	200
オンライン資格確認システム等の周知広報強化経費	137
特定個人情報の連携に係る独自利用事務システム開発費	88
建設キャリアアップシステム活用推進事業費	81
柔道整復等オンライン資格確認システム構築等事業費	50
計	13,948

(ハ) 教育、医療・福祉等におけるICT化等の一層の推進

補正第3号追加 91,404(百万円)

(i) 教育におけるICT化等の一層の推進

補正第3号追加 62,299(百万円)

上記の追加額は、オンライン・遠隔教育など教育のICT化等を推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
デジタル化対応産業教育装置等整備費	30,320
学習者用コンピュータ等整備費	16,544
デジタル活用教育高度化事業費	6,000
学びと社会の連携促進事業費	2,900
オンライン学習システム(CBTシステム)の全国展開に要する経費	2,206
オンライン学習用通信環境整備費	2,122
幼稚園におけるICT環境整備事業費	1,350
私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業費	518

全国学力・学習状況調査のC B T化に向けた調査研究事業費	122
放送大学学園における教育環境等整備事業費	110
在外教育施設における教育環境整備事業費	94
子供の貧困対策に資する教育・福祉データの一元管理に向けた調査研究費	13
計	62,299

(ii) 医療・福祉等におけるICT化等の一層の推進

補正第3号追加 29,106(百万円)

上記の追加額は、医療・福祉等の分野における利便性を高めるICT化等を推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
虐待防止情報共有システム整備事業費	5,270
電子処方箋システム構築事業費	3,803
後期高齢者医療広域連合電算処理システム等改修経費	3,187
訪問看護レセプト電算処理システム整備事業費	2,251
レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム改修等経費	2,126
ケアプランデータ連携システム構築事業費	1,705
保育所等におけるICT化推進事業費	1,395
国保データベースシステム等改修経費	1,136
保健医療情報拡充のためのシステム改修経費	970
放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業費	803
M I D - N E T遠隔利用環境等整備事業費	793
がん登録推進事業に係るシステム改善経費	759
児童相談所相談対応環境整備事業費	744
移植医療に係るシステム改善経費	677
D P Cデータベース管理運用システム改修経費	654
生活保護業務デジタル化による効率化手法開発・調査研究事業費	476
児童養護施設等におけるICT化推進事業費	405
障害福祉分野のICT導入モデル事業費	328

看護師等養成所におけるICT等整備事業費	315
医療等分野における識別子の導入経費	248
オンライン申請を見据えた介護サービス情報公表システムの改修事業費	222
医療的ケア児等医療情報共有システム改修経費	221
社会保険労務士試験事務電子化推進事業費	217
障害者自立支援給付審査支払等システム改修経費	198
医療機器等安全性情報報告制度の電子化事業費	51
国民生活基礎調査におけるオンライン調査の導入経費	46
児童相談所相談専用ダイヤル無料化システム開発等事業費	45
ICTを活用した薬剤師業務に係る調査経費	32
副作用報告及び副反応疑い報告に係る電子的共有事業費	30
計	29,106
(二) デジタル分野における新技術の開発や利活用の環境整備	
補正第3号追加	179,462(百万円)
上記の追加額は、デジタル分野の研究開発に対する支援等を行うために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。	
(単位 百万円)	
ポスト5G情報通信システム基盤強化対策事業費	90,000
Beyond5G研究開発促進事業費	49,967
AI戦略の推進のための研究開発拠点の整備に要する経費	11,340
サイバー攻撃対策高度化研究開発環境の整備費	8,518
国立大学法人施設整備費等	7,418
港湾整備事業	1,669
ICTインフラ海外展開支援事業費	1,204
デジタル活用環境構築推進事業費	1,137
ドバイ国際博覧会政府出展事業費	982
革新的光ネットワーク技術研究開発推進事業費	953
港湾関連データ連携基盤機能強化事業費	870
国土交通省における高速ネットワーク環境整備費	858
スーパーシティ構想推進事業費	703

スマートシティ海外展開推進事業費	635
国立研究開発法人土木研究所施設整備費	415
海事産業関連技術研究開発等事業費	409
衛星量子暗号通信のための鍵処理用デバイス検証環境の構築費	400
緊急支援物資輸送デジタル化等推進事業費	338
スマートシティ実証調査費	300
旅客運送事業及び関連行政分野におけるICT活用によるデジタル化・リモート化等の推進事業費	231
人流データ利活用促進事業費	196
社会資本整備重点分野研究開発費	170
ICTインフラ構築の促進に向けた戦略的国際連携推進事業費	150
建設施工分野における革新的技術導入推進事業費	136
データ連携促進型スマートシティ推進事業費	107
公共工事における新技術導入促進調査経費	100
食品表示デジタルツール活用等調査費	71
測位技術海外展開推進費	65
非接触・非対面型輸配送モデル創出実証事業費	59
個人情報保護に係る発信力強化のための情報基盤整備費	46
遠隔施工管理のためのICT活用推進事業費	8
実務経験証明等のオンライン化に要する経費	8
計	179,462

② グリーン社会の実現

補正第3号追加 2,174,760(百万円)

(イ) カーボンニュートラルに向けた新技術の開発

補正第3号追加 2,009,718(百万円)

上記の追加額は、再生可能エネルギーをはじめとしたグリーン分野における様々な新技術の実用化や研究開発等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

カーボンニュートラルに向けた革新的な技術開発に対する継続的な支援を行う基金事業費	2,000,000
核融合原型炉に向けた技術基盤構築に要する経費	1,792

海事分野におけるカーボンニュートラルの推進等事業費	1,562
カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業費	1,500
革新的省CO2型感染症対策技術等の実用化加速実証事業費	1,000
港湾整備事業	800
データ統合・解析システムの機能強化に要する経費	760
水素燃料電池バスを活用した防災・感染症対策機能に係る技術開発事業費	700
革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業費	670
海洋再生可能エネルギー発電設備導入促進調査経費	581
地球環境観測事業費	330
温室効果ガス削減に向けた革新的建設機械導入支援事業費	24

計 2,009,718

(ロ) グリーン社会の実現のための国民のライフスタイルの転換等

補正第3号追加 165,042(百万円)

上記の追加額は、住宅や自動車等の脱炭素化や地域における再生可能エネルギーの主力化の実現等を推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

住宅対策	1,000
社会資本整備総合交付金	5,000
グリーン住宅ポイント制度の実施に要する経費	109,400
再エネ電力と電気自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業費	8,000
避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費	5,500
産業・業務部門における高効率ヒートポンプ導入促進事業費	4,653
高機能換気設備等の導入支援を含む建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業費	4,500
脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業費	4,000
先端低炭素設備導入促進補償制度推進事業費	3,758
災害時にも活用可能なクリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	3,697

脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業費	3,570
オンサイトPPA等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業費	3,000
洋上風力発電の地域一体的開発に向けた調査研究事業費	2,750
再エネ導入計画等を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業費	2,500
既存住宅における断熱リフォーム・ZEH化支援事業費	1,500
畜産バイオマス地産地消対策事業費	986
再生可能エネルギー推進のための国際エネルギー機関拠出金	626
LNGバリューチェーンの脱炭素化等に向けたインド太平洋イニシアティブ形成事業費	502
脱炭素化社会達成のための国連気候変動枠組条約事務局拠出金	100

計 165,042

(2) 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上

補正第3号追加 2,395,901(百万円)

① 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援

補正第3号追加 1,395,519(百万円)

上記の追加額は、中小・小規模事業者等のポストコロナに向けた業態転換や新たな分野への展開等を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

中小企業等事業再構築促進事業費	1,148,527
中小企業生産性革命推進事業費	230,000
地域公共交通の維持・活性化事業費	15,000
最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者支援事業費	1,377
「新しい生活様式」に沿った生活衛生関係営業経営支援事業費	466
生活衛生関係営業における生産性向上推進事業費	128
生活衛生関係営業収益力向上事業費	21
計	1,395,519

② イノベーションの促進

補正第3号追加 709,378(百万円)

(イ) イノベーション創出のための経費

補正第3号追加 207,988(百万円)

上記の追加額は、生産性向上や国民生活の質的向上につながる非連続的なイノベーションを生み出す研究基盤を抜本的に強化するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

スーパーコンピュータ「富岳」の整備事業費	32,489
基幹ロケット、先進レーザ衛星等の研究開発等経費	32,427
創発的研究の推進に要する経費	30,714
国際宇宙探査「アルテミス計画」に向けた研究開発に要する経費	24,825
重点産業技術にかかるオープンイノベーション拠点整備費	11,924
国立大学法人設備整備費	10,000
研究施設等のリモート化・スマート化に要する経費	7,470
マテリアルDXプラットフォーム構想実現のための取組に要する経費	7,167
スマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業費	6,200
宇宙開発利用推進費	5,700
沖縄健康医療拠点整備費	5,483
イノベーション・エコシステムの維持・強化に要する経費	4,652
官民共同10万人全ゲノム解析の実現に要する経費	4,000
官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進に要する経費	3,693
独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費	3,200
創業等ライフサイエンス研究支援基盤事業費	3,185
沖縄科学技術大学院大学の研究環境整備費	2,999
国立大学法人施設整備費	2,767
全ゲノム解析等によるゲノム医療推進のための体制整備事業費	2,500
量子生命科学研究拠点施設・設備整備費	1,885
通信ネットワークの効率化促進事業費	1,000
研究開発型スタートアップ支援事業費	698

科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設準備事業費 480

海洋・防災分野におけるDX基盤としてのデータ・計算資源のリモート共用基盤の構築・強化に要する経費 410

仮想化通信ネットワークの研究開発に要する経費 390

研究大学強化促進事業費 390

ナショナルバイオリソースプロジェクト事業費 344

障害福祉分野のロボット等導入支援事業費 291

世界経済フォーラム事務局拠出金 269

介護ロボット開発等加速化事業費 236

独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 200

計 207,988

(ロ) 世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設に要する経費

補正第3号追加 500,000(百万円)

上記の追加額は、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進するための大学ファンドを創設するために必要な経費である。

(ハ) その他

補正第3号追加 1,390(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

国際標準化戦略上重要な標準化活動の加速化支援経費 900

国際標準化戦略を策定するための調査費 210

中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入支援事業費 140

成果連動型民間委託契約方式の検証・評価等経費 80

建設分野における特定技能外国人の受入促進事業費 60

計 1,390

③ サプライチェーンの強靱化と国際競争力の向上

補正第3号追加 291,003(百万円)

(イ) サプライチェーン強靱化の実効性向上

補正第3号追加 285,612(百万円)

(i) 生産拠点の国内回帰・多元化支援

補正第3号追加 225,466(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響により、我が国のサプライチェーンについて、海外における生産拠点の集中度が高い製品等の供給途絶など、その脆弱性が顕在化したことを踏まえ、国内外でサプライチェーンの強靱化を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費	210,800
海外サプライチェーン多元化支援事業費	11,666
医薬品安定供給支援事業費	3,000
計	225,466

(ii) 物流の生産性向上

補正第3号追加 60,016(百万円)

上記の追加額は、サプライチェーンの強靱化や物流の生産性向上に資する観点から、空港や港湾へのアクセス道路の整備や国際コンテナ戦略港湾の機能強化等を実施するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

道路整備事業	25,578
港湾整備事業	2,948
社会資本整備総合交付金	23,728
自動車運送業者の生産性向上等のための高速道路料金割引の臨時措置	7,762
計	60,016

(iii) その他

補正第3号追加 130(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

国際食料・資材市場安定対策支援事業拠出金	80
マスク等の国内生産・輸入実態把握等のための調査経費	50
計	130

(ロ) 対日直接投資の促進など海外活力の

取込み

補正第3号追加 4,954(百万円)

上記の追加額は、海外活力の取込みを通じた生産性向上や雇用・所得の継続的な拡大を促進するための中堅・中小企業の海外展開支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業費	3,294
対日投資促進アクセラレーション・プログラム事業費	1,000
アジアDX等新規事業創造支援事業費	660
計	4,954

(ハ) 世界に開かれた国際金融センターの実現

補正第3号追加 438(百万円)

上記の追加額は、海外と比肩しうる魅力ある金融資本市場への改革と海外事業者や高度外国人材を呼び込む環境構築を戦略的に進め、世界に開かれた国際金融センターを実現するために必要な経費である。

(3) 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現

補正第3号追加 6,455,080(百万円)

① 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り

補正第3号追加 1,361,308(百万円)

(イ) 国内観光を中心とした旅行需要の回復

補正第3号追加 1,157,176(百万円)

上記の追加額は、国内観光を中心に、感染拡大防止策との両立を一層徹底した上で、国内旅行需要の喚起等を推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

G o T o トラベル事業費	1,031,114
訪日外国人旅行者受入環境整備事業費	59,969
G o T o イート事業費	51,500
地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進事業費	5,022

GOT商店街事業費	3,001
国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業費	2,993
民族共生象徴空間普及推進事業費	1,982
地方空港等受入環境整備事業費	700
世界遺産センター施設整備費	640
特定有人国境離島地域への観光客の来訪促進等に要する経費	255
計	1,157,176
(ロ) 新たな人の流れの促進など地域の独自の取組への支援	
補正第3号追加	71,595(百万円)

上記の追加額は、地方への移住・定住を推進するなど、地方公共団体が進めている自主的・主体的な施設整備等の支援等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

市街地整備事業	2,771
地方創生整備推進交付金	500
地方創生拠点整備交付金	49,500
地方創生テレワークの推進に要する経費	10,100
地域企業のための経営人材マッチング促進事業の実施に要する経費	3,063
放送コンテンツ海外展開強化事業費	1,448
地域少子化対策重点推進交付金	1,180
先導的人材マッチング事業の実施に要する経費	1,000
V-R E S A Sによる情報支援事業費	650
沖縄振興特定事業推進費	500
離島活性化交付金	240
民間資金等活用事業調査費補助金(P P P / P F I 案件化促進)	170
子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業費	150
地域女性活躍推進交付金	150
奄美群島振興交付金	78
予防・健康インセンティブ推進事業費	65
総合戦略に基づく重点施策広報事業費	30
計	71,595

(ハ) 文化芸術・スポーツ活動の支援

補正第3号追加 97,139(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感

染症の影響により活動の自粛を余儀なくされた文化芸術・スポーツ関係団体、文化施設等に対し、「新たな日常」に対応した活動等を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

コンテンツグローバル需要創出促進事業費	40,129
コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援等事業費	36,989
ポストコロナに向けた全国規模のスポーツイベント等の開催支援事業費	5,471
コンテンツグローバル需要創出促進・基盤強化事業費	5,450
子供の文化芸術の鑑賞・体験等総合パッケージに要する経費	3,954
国立文化施設の機能強化に要する経費	1,142
日本博イノベーション型プロジェクトに要する経費	1,040
文化資源活用推進事業費	803
文化資源の高付加価値化促進事業費	800
博物館等の国際交流の促進に要する経費	384
子供の運動遊び定着のための官民連携推進事業費	298
地域無形文化遺産継承支援事業費	212
地域ゆかりの文化資産を活用した展覧会支援事業費	174
大型映像作品ロケーション誘致に関する実証調査費	170
三の丸尚蔵館収蔵品のデジタルアーカイブ整備等経費	79
日本の魅力発信等に要する経費	29
三の丸尚蔵館収蔵品等の地方展覧会に要する経費	16
計	97,139

(二) 地域における民需主導の成長を支えるインフラの整備

補正第3号追加 35,397(百万円)

上記の追加額は、民間需要の誘発や、歩行者・自転車通行空間などのゆとりある公共的空間の確保による多様な交流・活動の創出等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
港湾空港鉄道等整備事業費	5,133
港湾整備事業	4,820
都市・幹線鉄道整備事業	313
市街地整備事業	8,643
国営公園等事業	2,528
社会資本総合整備事業費	19,093
社会資本整備総合交付金	16,603
防災・安全社会資本整備交付金	2,490
計	35,397

② 成長分野への円滑な労働移動等の雇用対策パッケージ

補正第3号追加 544,941(百万円)

上記の追加額は、雇用の維持・確保に取り組むとともに、円滑な労働移動の支援やリカレント教育の強化等を雇用対策パッケージとして総合的に取り組むために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
雇用調整助成金の特例措置	542,972
就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業費	1,280
高齢者就業機会確保事業費	689
計	544,941

③ 更なる輸出拡大を軸とした農林水産業の活性化

補正第3号追加 611,509(百万円)

(イ) 輸出の更なる拡大に向けた生産基盤・輸出力の強化

補正第3号追加 317,939(百万円)

(i) 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施のための経費

補正第3号追加 34,215(百万円)

上記の追加額は、我が国の強みを生かした品目について、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づく施策に取り組むとともに、生産体制強化、輸出障壁の解消、販路開拓の一体的な支援に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
輸出促進緊急対策事業費	16,586
農畜産物輸出拡大施設整備事業費	7,987
水産基盤整備事業	5,000
畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費	2,202
日本産酒類の輸出拡大実行戦略等推進事業費	1,310
水産物輸出拡大連携推進事業費	600
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	280
加工食品の国際競争力強化に向けた食品製造イノベーション推進事業費	250
計	34,215

(ii) 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進のための経費

補正第3号追加 74,302(百万円)

上記の追加額は、海外をはじめ今後も増加の見込まれる需要に対応するため、肉用牛・酪農経営の増頭・増産を図る生産基盤の強化や、それを支える環境の整備、生産現場と結びついた流通改革等の推進に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	59,486
農業農村整備事業	6,440
国産乳製品等競争力強化対策事業費	5,999
畜産環境対策総合支援事業費	1,841
草地難防除雑草駆除技術等実証事業費	525
加工施設再編等緊急対策事業費(畜産物)	10
計	74,302

(iii) 国際競争力のある産地イノベーションの促進のための経費

補正第3号追加 115,543(百万円)

上記の追加額は、農業の国際競争力の強化を図るため、水田・畑作・野菜・果樹・茶・花き等の産地・担い手が創意工夫を活かして地域の強みを活かしたイノベーションの取組への支援に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
農業農村整備事業	44,750
産地生産基盤パワーアップ事業費	34,160
新市場開拓に向けた水田リノベーション事業費	29,000
麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト事業費	6,000
加工施設再編等緊急対策事業費(農産物)	1,633
計	115,543

(iv) 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成のための経費

補正第3号追加 25,560(百万円)

上記の追加額は、農林水産業において力強く持続可能な生産構造を実現するため、新規就業者の確保や担い手育成の取組等の支援に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
農業農村整備事業	18,810
担い手確保・経営強化支援事業費	2,300
鳥獣被害防止総合対策交付金	2,290
担い手経営発展支援金融対策事業費	1,720
「緑の雇用」新規就業者育成推進事業費	235
漁業担い手確保緊急支援事業費	104
中山間地域所得確保推進事業費	100
計	25,560

(v) 合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化のための経費

補正第3号追加 36,265(百万円)

上記の追加額は、合板・製材・構造用集成材等の生産コスト低減のため、効率的な林業経営が可能な地域における原木供給の低コスト化等を図るとともに、加工施設の効率化、競争力のある製品への転換等を通じて木材製品の輸出拡大及び国際競争力強化を推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費	20,465
森林整備事業	15,800
計	36,265

(vi) 持続可能な収益性の高い操業体制への転換等のための経費

補正第3号追加 26,800(百万円)

上記の追加額は、水産業の体質強化を図るため、資源管理に取り組みつつ、浜の広域的な機能再編等を通じた持続可能な収益性の高い操業体制への転換等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
水産業競争力強化緊急事業費	25,800
水産業競争力強化漁港機能増進事業費	1,000
計	26,800

(vii) その他

補正第3号追加 5,254(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
畑作構造転換事業費	3,044
甘味資源作物生産性向上緊急対策事業費	2,005
水産資源調査・評価緊急推進事業費	205
計	5,254

(ロ) 感染症の影響を踏まえた経営継続支援等

補正第3号追加 293,570(百万円)

(i) 農林漁業者の経営継続の確保のための経費

補正第3号追加 268,570(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農林漁業者等に対して行う経営継続のための支援や人手不足への対策等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
高収益作物次期作支援交付金	134,300
経営継続補助事業費	57,074
漁業収入安定対策事業費	42,489
肥育牛経営改善等緊急対策費	17,582

株式会社日本政策金融公庫補給金	11,981
輸出力維持・強化緊急対策事業費	1,980
農業労働力確保緊急支援事業費	1,530
水産業労働力確保緊急支援事業費	611
特定水産物供給平準化事業費	522
林業経営体能力向上支援対策事業費	500
計	268,570

(ii) 農林水産物の需要回復、飲食業者の需要喚起のための経費(国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業費)

補正第3号追加 25,000(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農林漁業者等に対して行う販路多様化等の支援に必要な経費である。

④ 家計の暮らしと民需の下支え

補正第3号追加 3,937,323(百万円)

(イ) 家計の生活下支え、経済的負担の軽減、需要喚起等

補正第3号追加 3,932,883(百万円)

(i) 生活と雇用を支えるための中小・小規模事業者等への支援

補正第3号追加 3,273,371(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、生活と雇用を支える観点から、中小・小規模事業者等への資金繰り支援等に万全を期すために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	2,365,800
経営安定関連保証等対策費補助金	783,700
株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分)	58,799
事業環境整備対策費補助金	44,400
株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	11,000
事業承継・事業引継ぎ推進事業費	5,658
中小企業再生支援事業費	3,003

中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業費	982
建設業の海外インフラ展開に係る法務支援事業費	30
計	3,273,371

(ii) 家計を支えるための世帯等への支

援

補正第3号追加 524,757(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための資金を必要とする世帯に対して貸付等を実施するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

生活福祉資金貸付事業費	419,894
市町村国保等の保険料減免支援事業費	39,736
不妊に悩む方への特定治療支援事業費	36,956
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	14,000
介護福祉士修学資金等貸付事業費	6,895
支援対象児童等見守り強化事業費	3,615
保育士修学資金貸付等事業費	2,905
ひとり親家庭等相談体制強化事業費	400
自立支援資金貸付事業費	355
計	524,757

(iii) 一般の住宅取得に係る給付措置(すまい給付金)

補正第3号追加 77,736(百万円)

上記の追加額は、26年4月及び元年10月の消費税率の引上げによる住宅取得者の負担を軽減するための給付措置を実施するために必要な経費である。

(iv) その他

補正第3号追加 57,019(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

保育所等改修費等支援事業費	15,973
保育所等整備交付金	15,776
認定こども園施設整備交付金	14,525

育英資金貸付金	9,024
私立学校施設整備費補助金	1,003
福祉人材情報システム改修事業費	686
成年後見制度利用促進実態調査等事業費	33
計	57,019

(ロ) 就職氷河期世代への支援

補正第3号追加 4,440(百万円)

上記の追加額は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代への支援に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

地域就職氷河期世代支援加速化交付金	3,000
新規就農者確保加速化対策事業費	1,440
計	4,440

3 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

補正第3号追加 3,141,429(百万円)

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

補正第3号追加 2,093,649(百万円)

① 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

補正第3号追加 1,684,721(百万円)

(イ) 人命・財産の被害を防止・最小化するための経費

補正第3号追加 1,228,033(百万円)

上記の追加額は、気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進や防災拠点・避難施設等の耐災害性強化等のために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

治山治水対策事業費	401,443
治水事業	344,204
治山事業	46,100
海岸事業	11,139
港湾整備事業	5,838
都市環境整備事業	6,400
公園水道廃棄物処理等施設整備費	14,421
下水道事業	3,141
国営公園等事業	3,128
自然公園等事業	8,152

農林水産基盤整備事業費	127,700
農業農村整備事業	70,900
森林整備事業	33,800
水産基盤整備事業	23,000
社会資本総合整備事業費	492,508
社会資本整備総合交付金	70,416
防災・安全社会資本整備交付金	422,092
公立文教施設整備費	130,540
自衛隊のインフラ基盤等の強化のための経費	10,087
文化財の防火・防災、修理・整備事業費	7,186
障害者支援施設等耐震化等整備事業費	5,194
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設整備費	4,702
介護施設等耐震化等整備事業費	4,194
災害警備活動に必要な装備資機材の整備に要する経費	3,999
緊急消防援助隊・消防団の災害対応力の強化に要する経費	2,837
指定管理鳥獣捕獲等事業費	2,400
矯正施設の保安警備体制の強化等に要する経費	2,150
国立文化施設整備費	1,911
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	990
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	753
国際連合大学施設整備費	680
認定こども園施設整備交付金	504
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	370
医療施設給水設備強化等促進事業費	300
医療施設非常用自家発電装置施設整備事業費	279
ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理対策推進事業費	257
医療施設ブロック塀改修等施設整備事業費	188
国土地理院施設費	147
医療施設非常用通信設備整備事業費	54
計	1,228,033

(注) 社会資本整備総合交付金の計数中には、3 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保(1)防災・減災、国土強靱化の推進②予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策のための経費として配分されるものが含まれている。

防災・安全社会資本整備交付金の計数中には、3 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保(1)防災・減災、国土強靱化の推進②予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策、③国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進及び④その他のための経費として配分されうるものが含まれている。

(ロ) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための経費

補正第3号追加 456,688(百万円)

上記の追加額は、被災後速やかな通行を可能とする高規格道路のミッシングリンク解消及び直轄国道等の防災対策、水道施設及び石油製品等ライフラインの耐災害性の強化等のために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
道路整備事業	263,870
港湾空港鉄道等整備事業費	66,750
港湾整備事業	61,290
都市・幹線鉄道整備事業	3,164
船舶交通安全基盤整備事業	2,296
道路環境整備事業	19,400
公園水道廃棄物処理等施設整備費	57,703
水道施設整備事業	9,000
廃棄物処理施設整備事業	48,703
生活基盤施設耐震化等対策費	30,000
石油コンビナートの強靱化推進事業費	4,913
海岸漂着物等処理等事業費	3,525
災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	2,770
独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	2,500
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	1,511
国立大学法人船舶建造費	1,487
災害時の対応能力強化に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	1,234
石油製品安定供給確保支援事業費	765

園芸産地における事業継続強化対策事業費 260
計 456,688

② 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

補正第3号追加 255,320(百万円)

上記の追加額は、河川・ダム、道路、港湾、ため池、農業水利施設、学校等の重要インフラに係る老朽化対策に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
治水事業	38,875
道路整備事業	69,000
港湾整備事業	16,149
住宅対策	1,900
国営公園等事業	2,410
農業農村整備事業	44,619
国立大学法人施設整備費	51,424
法務省施設費	14,990
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	11,596
国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	1,980
原子力施設の耐震工事費	1,140
原子力施設の安全性確保のための警備所整備に要する経費	338
学術研究船「白鳳丸」の改修費	280
放送大学学園施設整備費	270
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	207
独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	142
計	255,320

③ 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

補正第3号追加 26,086(百万円)

(イ) 国土強靱化に関する施策のデジタル化の推進のための経費

補正第3号追加 12,932(百万円)

上記の追加額は、3次元モデルやカメラ画像等を活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
治水事業	1,900
道路整備事業費	5,620
港湾整備事業	2,812
道路環境整備事業	2,600
計	12,932

(ロ) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化に必要な経費

補正第3号追加 13,154(百万円)

上記の追加額は、大雨等の予測精度向上等の防災気象情報や災害時情報伝達予報の高度化対策等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

治水事業	6,718
海洋気象観測船建造費	3,521
気象官署施設費	1,333
国土技術政策総合研究所施設費	653
国立研究開発法人建築研究所施設整備費	620
国立研究開発法人土木研究所施設整備費	220
社会資本整備重点分野研究開発費	90
計	13,154

④ その他

補正第3号追加 127,522(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

海岸事業	303
都市・幹線鉄道整備事業	323
自衛隊の災害対処能力等の強化のための経費	74,373
準天頂衛星システム整備費	11,730
私立学校施設整備費補助金	8,506
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業費	7,200
警察情報通信基盤の整備に要する経費	3,110
警察庁施設費	3,070
大規模災害に備えた廃棄物処理体制及び拠点整備事業費	2,758
官庁営繕費	2,235
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費	1,600
観測予報等業務費	1,118
ケーブルテレビネットワーク耐災害性強化事業費	1,100
国立公園等施設利用環境整備事業費	1,000
産業保安高度化推進事業費	870
災害発生時の対応の強化・推進経費	732
産業廃棄物適正処理推進費	695

子どもの健康と環境に関する全国調査経費	600
独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	597
災害拠点精神科病院施設等整備事業費	570
全国瞬時警報システム機能強化費	511
電子基準点網等強化経費	509
南海トラフ地下水等総合観測点整備費	429
奄美群島振興交付金	422
強震観測網の回線更新費	417
総合防災情報システム等整備費	379
小笠原諸島振興開発事業費	340
中央防災無線網設備整備費	329
地域の防災拠点となる海技大等校等の施設整備費	303
緊急消防援助隊全国合同訓練費	238
独立行政法人国際協力機構施設整備費	218
医療施設浸水対策事業費	208
戸別受信機導入促進費	169
災害対策用衛星携帯電話に関する整備事業費	112
緊急災害現地対策本部施設整備費	101
離島活性化交付金	70
走錨事故防止対策費	68
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	63
排水機場設備新技術導入等推進事業費	40
国土交通本省施設費	38
社会事業学校施設整備費	37
国土強靱化推進調査費	30
計	127,522

(2) 自然災害からの復旧・復興の加速

補正第3号追加 633,664(百万円)

① 生活・生業の再建

補正第3号追加 15,433(百万円)

(イ) 生活の再建

補正第3号追加 11,230(百万円)

上記の追加額は、令和2年7月豪雨等による被災者の生活再建に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

災害等廃棄物処理事業費補助金等	10,649
市町村国保等の保険料減免等支援事業費	405

私立高等学校等経常費助成費補助金(教育活動復旧費)	87
代行バスによる代替輸送の運行経費支援	61
私立大学等経常費補助金(教育研究活動復旧費)	28
計	11,230

(ロ) 生業の再建

補正第3号追加 4,203(百万円)

上記の追加額は、令和2年7月豪雨により災害を受けた中小企業等の経営安定等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
なりわい再建支援事業費	3,000
被災小規模事業者再建事業費	1,138
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	55
商店街災害復旧事業費	11
計	4,203

② 災害復旧等事業費

補正第3号追加 605,687(百万円)

(イ) 公共土木施設等の災害復旧等事業費

補正第3号追加 599,784(百万円)

上記の追加額は、2年発生災害及び過年発生災害による公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。

2年発生災害の復旧については、その早期復旧を図るため、当初予算等により支出するものを除き、今後必要な額として災害復旧事業費189,926百万円及び災害関連事業費37,946百万円を計上している。

また、過年発生災害については、今後必要な額として災害復旧事業費314,686百万円及び災害関連事業費57,226百万円を追加計上している。

今回の予算補正において追加される災害復旧事業費及び災害関連事業費の所管別及び事項別内訳は、次のとおりである。

所 管	災害復旧事業費	災害関連事業費	(単位 百万円) 計
農 林 水 産 省	126,297	18,341	144,638
国 土 交 通 省	378,315	76,831	455,146
計	504,612	95,172	599,784

事 項	災害復旧事業費	災害関連事業費	(単位 百万円) 計
農 業 用 施 設	70,700	1,376	72,076
農 地	29,600	—	29,600
治 山	1,865	16,783	18,648
林 道	19,926	—	19,926
漁 港	4,506	182	4,688
河 川 等	341,450	75,805	417,255
道 路	24,553	—	24,553
港 湾	5,848	1,026	6,874
都 市	6,164	—	6,164
計	504,612	95,172	599,784

また、上記の追加額を年災別に示すと、次のとおりである。

年	災	災害復旧事業費	災害関連事業費	(単位 百万円) 計
28	年 度	3,990	1,193	5,183
29	年 度	8,021	2,060	10,081
30	年 度	90,955	2,274	93,229
元	年 度	211,720	51,699	263,419
2	年 度	189,926	37,946	227,872
	計	504,612	95,172	599,784

(ロ) 鉄道施設等の災害復旧事業費

補正第3号追加 5,903(百万円)

上記の追加額は、令和2年7月豪雨等により災害を受けた鉄道施設等の災害復旧事業に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
水資源開発施設災害復旧事業費	1,113
鉄道施設災害復旧事業費	2,145
船舶交通安全基盤災害復旧事業費	204
住宅施設災害復旧事業費	781
廃棄物処理施設災害復旧事業費	1,660
計	5,903

③ 施設等の災害復旧関連経費

補正第3号追加 5,742(百万円)

(イ) 学校施設等の災害復旧費

補正第3号追加 5,194(百万円)

上記の追加額は、令和2年7月豪雨等により災害を受けた学校施設等について、地方公共団体等が行う復旧に要する費用の一部負担等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
公立学校施設災害復旧費	2,816
公立社会教育施設災害復旧費	1,762
私立学校施設災害復旧費	375
国立大学法人設備災害復旧費	239
私立学校施設災害復旧都道府県事務費	2
公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費	1
計	5,194

(ロ) その他

補正第3号追加 548(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
被災文化財の災害復旧費	457
医療施設等災害復旧費	46
都道府県警察施設災害復旧費補助金	45
計	548

④ 災害救助等関係経費

補正第3号追加 6,740(百万円)

上記の追加額は、「災害救助法」(昭22法118)に基づき、地方公共団体が支弁する避難所や応急仮設住宅の供与等に要する費用の一部を負担等するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
災害救助費等負担金	6,633
災害弔慰金等負担金	108
計	6,740

⑤ その他

補正第3号追加 62(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
火災等の事故原因調査用機器整備費	54
災害時における男女共同参画センター相互の連携強化のための調査等経費	8
計	62

(3) 国民の安全・安心の確保

補正第3号追加 414,116(百万円)

① 自衛隊の安定的な運用態勢の確保のための経費

補正第3号追加 301,682(百万円)

上記の追加額は、安全保障分野において国民の安全・安心を確保するため、自衛隊の安定的な運用態勢の確保に資する装備品の整備等に必要な経費である。

② 戦略的海上保安体制の構築等のための経費

補正第3号追加 31,987(百万円)

上記の追加額は、戦略的海上保安体制の構築等を図るため行う海上保安庁の巡視船の建造等に必要な経費である。

③ 原子力事故対応・原子力防災対策等

補正第3号追加 27,760(百万円)

(イ) 廃炉・汚染水対策事業費

補正第3号追加 19,213(百万円)

上記の追加額は、廃炉・汚染水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要がある研究開発等に必要な経費である。

(ロ) 原子力発電所周辺地域における防災

対策のための経費
補正第3号追加 4,056(百万円)

上記の追加額は、緊急時に即時退避が容易でない要配慮者のための屋内退避施設等の放射線防護対策等に必要な経費である。

(ハ) その他

補正第3号追加 4,491(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)	
放射線モニタリング体制強化等事業費	3,995
原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業費	496
計	4,491

④ 危機管理強化のための情報収集機能の強化

補正第3号追加 24,772(百万円)

上記の追加額は、安全保障及び危機管理に必要な情報収集体制を強化するための情報収集衛星システムの開発等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
危機管理強化のための情報収集衛星の開発等経費	17,509
次期情報通信網構築等経費	2,302
サイバーセキュリティ対策強化経費	2,016
情報収集機能強化経費	1,579
広域災害・救急医療情報システム機能拡充等経費	514
内閣官房施設費	455
停電復旧情報共有システム等整備事業費	396
計	24,772

⑤ 越境消費者トラブルや不当表示等に対する消費者保護の強化

補正第3号追加 1,013(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響により増加している海外事業者との取引における消費者トラブルや不当表示等に十分に対応するため、相談体制の強化等により消費者保護を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

地方消費者行政強化交付金	601
消費者被害を防止するための普及啓発等経費	310
消費者被害に関する相談体制強化事業費	102
計	1,013

⑥ 配偶者暴力や性犯罪・性暴力被害者等への相談・支援体制の強化

補正第3号追加 766(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、配偶者暴力や性犯罪・性暴力被害の増加・深刻化への懸念が続く中、被害者が速やかに適切な支援を受けることができるよう相談対応体制等を強化するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
性犯罪・性暴力被害者等への相談・支援体制の強化に要する経費	338
DV相談プラス事業費	321
DV被害者等セーフティネット強化支援パイロット事業費	107
計	766

⑦ その他

補正第3号追加 26,137(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)	
都市・幹線鉄道整備事業	6,364
住宅対策	205
韓国・中国等外国漁船操業対策事業費	4,000
B型肝炎給付金等支給経費	3,423
沖縄漁業基金事業費	3,000
戦略的な政府広報実施経費	2,421
所有者不明土地問題への対応等経費	1,787
裁判所施設費	1,632
自動車事故による被害者救済対策費	838
警察における装備資機材の整備に要する経費	715
産業廃棄物処理施設整備費	689
重要病害虫等早期防除対策事業費	463

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理経費	365
海外における風評対策支援に要する経費	217
医療コンテナ調査分析事業費	20
計	26,137

4 その他の経費

補正第3号追加 25,188(百万円)

(1) 国際分担金

補正第3号追加 14,055(百万円)

① 国際連合分担金

補正第3号追加 653(百万円)

上記の追加額は、国際連合が行う経済社会開発の推進のための諸活動に係る分担金の支払に必要な経費である。

② 国際連合平和維持活動分担金

補正第3号追加 13,403(百万円)

上記の追加額は、国際連合が行う平和維持活動部隊等の紛争発生地への派遣、停戦の監視及び治安の維持に係る分担金の支払に必要な経費である。

(2) その他

補正第3号追加 11,132(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

東日本大震災復興特別会計へ繰入	8,329
放射線障害防止のための放射性廃棄物の処分に係る経費	1,022
貨幣製造費	952
自衛隊の海賊対処行動に必要な経費	476

在外公館警備強化費	141
自衛隊の中東地域における情報収集活動に必要な経費	84
保育所運営費等国庫負担金	57
消防職員に対する賞じゆつ金等	37
普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	33
計	11,132

5 地方交付税交付金

補正第3号追加 2,633,937(百万円)

補正第3号修正減少 △ 2,211,837(百万円)

計 422,100(百万円)

(1) 税収減に伴う地方交付税交付金の減額の補填

補正第3号追加 2,633,937(百万円)

上記の追加額は、今回の補正予算において所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の減少見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の減少額を補填するため、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れるために必要な経費である。

(2) 税収減に伴う交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額の減額

補正第3号修正減少 △ 2,211,837(百万円)

上記の修正減少額は、今回の補正予算において所得税、法人税、酒税及び消費税の減少見込額を計上することに伴い交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を減額するものである。

(単位 百万円)

区 分	成 立 予 算	補 正(第3号)		計
		追 加	修 正 減 少	
所得税・法人税収入見込				
所 得 税	19,529,000	—	△ 1,033,000	18,496,000
法 人 税	12,065,000	—	△ 4,024,000	8,041,000
計 (イ)	31,594,000	—	△ 5,057,000	26,537,000
地方交付税の率 (ロ)	$\frac{33.1}{100}$	—	$\frac{33.1}{100}$	$\frac{33.1}{100}$
(イ) × (ロ) (ハ)	10,457,614	—	△ 1,673,867	8,783,747
酒税収入見込 (ニ)	1,265,000	—	△ 122,000	1,143,000
地方交付税の率 (ホ)	$\frac{50}{100}$	—	$\frac{50}{100}$	$\frac{50}{100}$
(ニ) × (ホ) (ヘ)	632,500	—	△ 61,000	571,500

(単位 百万円)

区 分	成 立 予 算	補 正(第3号)			計
		追 加	修 正	減 少	
消 費 税 収 入 見 込 (ト)	21,719,000	—	△ 2,446,000		19,273,000
地 方 交 付 税 の 率 (チ)	$\frac{19.5}{100}$	—	$\frac{19.5}{100}$		$\frac{19.5}{100}$
(ト) × (チ) (リ)	4,235,205	—	△ 476,970		3,758,235
過 年 度 精 算 額 (ヌ)	△ 235,484	—	—		△ 235,484
法 定 加 算 等 (ル)	518,700	—	—		518,700
特 例 措 置 額 (ヲ)	—	2,633,937	—		2,633,937
合 計	15,608,535	2,633,937	△ 2,211,837		16,030,635
(ハ)+(ヘ)+(リ)+(ヌ)+(ル) +(ヲ)					

6 既定経費の減額

補正第3号修正減少 △ 4,196,348(百万円)

(1) 既定経費の減額

補正第3号修正減少 △ 2,346,348(百万円)

既定経費の不用額は2,346,348百万円である。このうち、国債費に係るものは、992,366百万円であり、給与に係るものは、74,436百万円である。

既定経費の不用に伴う修正減少額の所管別内訳は、次のとおりである。

		(単位 百万円)
皇 室 費	△	99
国 会	△	1,313
裁 判 所	△	3,707
会 計 検 査 院	△	420
内 閣	△	619
内 閣 府	△	89,545
総 務 省	△	2,883
法 務 省	△	11,527
外 務 省	△	5,515
財 務 省	△	1,094,412
文 部 科 学 省	△	6,988
厚 生 労 働 省	△	72,157
農 林 水 産 省	△	10,018
経 済 産 業 省	△	961,885
国 土 交 通 省	△	41,702
環 境 省	△	910
防 衛 省	△	42,649
計	△	2,346,348

給与に係る経費の修正減少額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

一 般 会 計 職 員 分	△	62,606
他 会 計 繰 入 分	△	549
補 助 職 員 分 等	△	11,281
計	△	74,436

なお、一般職の国家公務員の給与については、2年10月7日の人事院勧告及び同月28日の人事院報告を踏まえ、期末手当の改定を2年12月期から行うとともに、特別職の国家公務員の給与についても、上記一般職の給与改定の趣旨に沿ってその改定を行い、補助職員等の給与改定についても、所要の措置を講ずることとしている。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策予備費の減額

補正第3号修正減少 △ 1,850,000(百万円)

既定の新型コロナウイルス感染症対策予備費を修正減少するものである。

7 国庫債務負担行為の追加

公共事業等について、次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

		(単位 百万円)
		限 度 額
公 共 事 業 関 係 費		196,460
治 水 事 業		45,041
治 山 事 業		9,449
海 岸 事 業		4,784
道 路 整 備 事 業		78,064
港 湾 整 備 事 業		23,948
船 舶 交 通 安 全 基 盤 整 備 事 業		1,692

都市環境整備事業	10,997
国営公園等事業	747
農業農村整備事業	12,597
森林整備事業	2,000
水産基盤整備事業	7,140
その他の	183,899
沖縄国立大学法人施設 整備費補助	28,381
航空機購入(海上保安 庁分)	26,512

情報収集衛星システム 開発等	24,937
航空機整備	22,478
大型巡視船建造	19,084
実用準天頂衛星システ ム開発等	12,630
その他の	49,878
計	380,359

(B) 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

	2 年 度			元 年 度
	成 立 予 算	補 正 第 3 号	計	
租 税 及 印 紙 収 入	63,513,000	△ 8,388,000	55,125,000	60,180,000
税 外 収 入	6,061,324	729,675	6,790,999	6,271,213
公 債 金	90,158,924	22,395,000	112,553,924	37,081,852
前 年 度 剰 余 金 受 入	527,448	690,396	1,217,844	1,118,600
計	160,260,695	15,427,072	175,687,767	104,651,665

1 租税及印紙収入

	2 年度(百万円)	元年度(百万円)
成 立 予 算	63,513,000	
補 正 第 3 号 △	8,388,000	
計	55,125,000	60,180,000

上記の補正額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
租 税	△ 8,215,000
所 得 税	△ 1,033,000
源 泉 所 得 税	△ 618,000
申 告 所 得 税	△ 415,000
法 人 税	△ 4,024,000
相 続 税	△ 110,000
消 費 税	△ 2,446,000
酒 税	△ 122,000
た ば こ 税	△ 52,000
揮 発 油 税	△ 157,000
航 空 機 燃 料 税	△ 43,000
石 油 石 炭 税	△ 56,000
国 際 観 光 旅 客 税	△ 51,000
関 税	△ 121,000
印 紙 収 入	
印 紙 収 入	△ 173,000
収 入 印 紙	△ 161,000
現 金 収 入	△ 12,000
計	△ 8,388,000

- (1) 源泉所得税は、給与所得等が減少するものと見込まれること等により
- (2) 申告所得税は、個人の事業所得等が減少するものと見込まれること等により
- (3) 法人税は、法人企業の申告所得が減少す

- るものと見込まれること等により
- (4) 相続税は、課税価額が減少するものと見込まれること等により
 - (5) 消費税は、課税額が減少するものと見込まれること等により
 - (6) 酒税は、課税額が減少するものと見込まれることにより
 - (7) たばこ税は、課税額が減少するものと見込まれることにより
 - (8) 揮発油税は、課税額が減少するものと見込まれることにより
 - (9) 石油石炭税は、課税額が減少するものと見込まれること等により
 - (10) 国際観光旅客税は、課税額が減少するものと見込まれることにより
 - (11) 関税は、課税額が減少するものと見込まれることにより
 - (12) 印紙収入は、印紙の売りさばき額が減少するものと見込まれること等により
それぞれ最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を計上したものである。
 - (13) 航空機燃料税は、課税額が減少するものと見込まれること等により、最近までの収入実績等を勘案して算出した減少見込額の9分の7に相当する額を計上したものである。

2 税 外 収 入

- (1) 政府資産整理収入

	2 年度(百万円)	元年度(百万円)
成 立 予 算	235,221	

	2年度(百万円)	元年度(百万円)
補正第3号	2,603	
計	237,824	188,188

上記の補正額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

政府出資回収金収入		
米州開発銀行出資回収金	△	177
独立行政法人家畜改良センター出資回収金		1
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金		2,779
計		2,603

政府出資回収金収入は、「独立行政法人通則法」(平11法103)第46条の2第1項及び第2項の規定による不要財産等の国庫納付を計上したものである。

(2) 雑収入

	2年度(百万円)	元年度(百万円)
成立予算	5,775,721	
補正第3号	727,072	
計	6,502,794	6,035,268

上記の補正額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

	追加額	修正減少額	修正額
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金			
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	—	△ 567	△ 567
雑納付金			
独立行政法人国立公文書館納付金	5	—	5
国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	3,753	—	3,753
独立行政法人統計センター納付金	51	—	51
株式会社国際協力銀行納付金	545	—	545
預金保険機構納付金	711	—	711
独立行政法人造幣局納付金	391	—	391
独立行政法人国立印刷局納付金	121	—	121
国立大学法人納付金	30	—	30
独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	—	△ 40	△ 40
独立行政法人家畜改良センター納付金	7	—	7
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	2	—	2
独立行政法人経済産業研究所納付金	54	—	54
国立研究開発法人産業技術総合研究所納付金	969	—	969
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	0	—	0
国立研究開発法人土木研究所納付金	5	—	5
独立行政法人住宅金融支援機構納付金	70	—	70
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	—	△ 29	△ 29
東日本大震災復興雑納付金			
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	10	—	10

(単位 百万円)

	追 加 額	修正減少額		補 正 額
公 共 事 業 費 負 担 金				
海岸整備事業費負担金	2,879	—		2,879
治山事業費負担金	1,934	—		1,934
河川等整備事業費負担金	83,936	—		83,936
多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	1,084	△	77	1,008
道路整備事業費負担金	54,841	—		54,841
港湾整備事業費負担金	27,855	—		27,855
エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	—	△	0	△ 0
国営公園整備事業費負担金	60	—		60
土地改良事業費負担金	8,042	—		8,042
特定漁港漁場整備事業費負担金	1,690	—		1,690
河川等災害復旧事業費負担金	19,736	—		19,736
水資源開発施設災害復旧事業費負担金	359	—		359
農業用施設災害復旧事業費負担金	2	—		2
治山災害復旧事業費負担金	150	—		150
河川等災害関連事業費負担金	17,474	—		17,474
治山等災害関連緊急事業費負担金	810	—		810
弁 償 及 返 納 金				
返 納 金	209	—		209
貨 幣 回 収 準 備 資 金 受 入				
貨幣回収準備資金受入	500,000	—		500,000
計	727,786	△	713	727,072

- ① 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金は、「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」(平 14 法 162)第 22 条第 1 項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付された納付金の受入実績による減少額を計上したものである。
- ② 株式会社国際協力銀行納付金は、「株式会社国際協力銀行法」(平 23 法 39)第 31 条第 1 項の規定により株式会社国際協力銀行から納付された納付金の受入実績による増加額を計上したものである。
- ③ 預金保険機構納付金は、「預金保険法」(昭 46 法 34)附則第 21 条第 2 項の規定により預金保険機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上したものである。
- ④ 14 独立行政法人納付金は、各独立行政法人の個別法の規定により、元年度末に中

期目標等の期間が終了した各独立行政法人から納付された納付金及び「独立行政法人通則法」(平 11 法 103)に基づく不要財産の国庫納付の受入実績等による増加又は減少額を計上したものである。

- ⑤ 国立大学法人納付金は、「国立大学法人法」(平 15 法 112)の規定により国立大学法人から納付された納付金の受入実績額を計上したものである。
- ⑥ 東日本大震災復興雑納付金は、「独立行政法人通則法」(平 11 法 103)第 46 条の 2 第 1 項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付された納付金の受入実績額を計上したものである。
- ⑦ 公共事業費負担金は、本年度の一般会計で実施する直轄事業費を追加又は修正減少することに伴い、地方公共団体等が負担す

る負担金の受入額の増加又は減少見込額を計上したものである。

⑧ 弁償及返納金は、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」(平23法126)に基づく基金の造成に要する費用の財源に充てるため、中央職業能力開発協会の緊急人材育成・就職支援基金等に係る返納金の収入実績額を計上したものである。

⑨ 貨幣回収準備資金受入は、金地金の売払いによる収入見込額を勘案して貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上したものである。

3 公 債 金

	2年度(百万円)	元年度(百万円)
成 立 予 算	90,158,924	
公 債 金	18,738,000	
特 例 公 債 金	71,420,924	
補 正 第 3 号	22,395,000	
公 債 金	3,858,000	
特 例 公 債 金	18,537,000	
計	112,553,924	37,081,852

(1) 上記補正額(公債金)は、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。

なお、今回の予算補正に伴い、「財政法」(昭22法34)第4条第3項の規定による公共事業費並びに出資金及び貸付金の合計額は24,389,867百万円となる。

(2) 上記補正額(特例公債金)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行

の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。

4 前年度剰余金受入

	2年度(百万円)	元年度(百万円)
成 立 予 算	527,448	
前年度剰余金受入	520,689	
東日本大震災復興前年度剰余金受入	6,758	
補 正 第 3 号	690,396	
前年度剰余金受入	682,077	
東日本大震災復興前年度剰余金受入	8,319	
計	1,217,844	1,118,600

(1) 上記補正額(前年度剰余金受入)は、元年度の決算上の剰余金のうち、歳出予算補正の財源に充てるための受入額(復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための受入額を除く。)を計上したものである。

(2) 上記補正額(東日本大震災復興前年度剰余金受入)は、元年度の決算上の剰余金のうち、「財政法」(昭22法34)第6条の純剰余金における復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための受入額と「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(平24法15)附則第5条第1項の規定により繰り入れるものとされている額等に相当する額の剰余金の受入額との合算額を計上したものである。

(参考)

公共事業費、出資金及び貸付金の補正額調

(単位 百万円)

事 項	2年度 成立予算額	補 正 額			改 2年度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
1 公 共 事 業 費					
(1) 公共事業関係費					
治山治水対策事業費	942,568	361,283	△ 1,758	359,524	1,302,092
道路整備事業費	1,574,520	314,027	△ 2,087	311,940	1,886,460
港湾空港鉄道等整備事業費	325,889	86,274	△ 551	85,723	411,612
住宅都市環境整備事業費	531,379	36,242	△ 486	35,756	567,134
公園水道廃棄物処理等施設整備費	135,718	80,904	△ 187	80,717	216,435

(単位 百万円)

事 項	2 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 2 年 度 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
農林水産基盤整備事業費	649,796	253,386	△ 738	252,648	902,445
社会資本総合整備事業費	1,801,456	540,329	—	540,329	2,341,785
推 進 費 等	78,053	500	—	500	78,553
災 害 復 旧 等 事 業 費	65,259	567,157	—	567,157	632,416
小 計	6,104,639	2,240,101	△ 5,807	2,234,294	8,338,933
(2) その他施設費					
衆議院施設費	1,673	—	—	—	1,673
参議院施設費	1,626	—	—	—	1,626
国立国会図書館施設費	1,202	—	—	—	1,202
裁判所施設費	17,024	1,632	—	1,632	18,656
会計検査院施設費	78	—	—	—	78
内閣官房施設費	1,857	2,376	—	2,376	4,232
情報収集衛星施設費	3,476	—	—	—	3,476
人事院施設費	33	—	—	—	33
内閣本府施設費	2,984	101	—	101	3,086
独立行政法人国立公文書館施設整備費	34	—	—	—	34
沖縄政策費(沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金及び沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)	4,539	2,348	—	2,348	6,888
沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)	49,183	—	—	—	49,183
沖縄教育振興事業費	7,996	—	—	—	7,996
沖縄国立大学法人施設整備費	8,887	5,483	—	5,483	14,370
地方創生推進費(地方創生拠点整備交付金に限る。)	3,000	49,500	—	49,500	52,500
公正取引委員会施設費	60	—	—	—	60
警察庁施設費	9,498	3,299	—	3,299	12,798
交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金及び都道府県警察施設災害復旧費補助金に限る。)	20,777	39	—	39	20,816
警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)	6,076	—	—	—	6,076
総務本省施設費	1,061	—	—	—	1,061
国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	90	28,485	—	28,485	28,575
情報通信技術利用環境整備費(放送ネットワーク整備支援事業費補助金に限る。)	1,379	1,096	—	1,096	2,475
消防庁施設費	133	—	—	—	133
消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)	1,353	—	—	—	1,353
法務省施設費	48,959	14,990	—	14,990	63,949
外務本省施設費	909	—	—	—	909
独立行政法人国際協力機構施設整備費	535	218	—	218	753
在外公館施設費	6,298	—	—	—	6,298
財務本省施設費	228	—	—	—	228

(単位 百万円)

事 項	2 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 2 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
公務員宿舍施設費	7,667	—	—	—	7,667
特定国有財産整備費	1,557	—	—	—	1,557
財務局施設費	291	—	—	—	291
税関施設費	225	—	—	—	225
船舶建造費(税関分)	1,122	—	—	—	1,122
国税庁施設費	2,574	—	—	—	2,574
文部科学本省施設費	—	680	—	680	680
教育政策推進費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)	—	270	—	270	270
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	—	753	—	753	753
独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	—	142	—	142	142
初等中等教育振興費(認定こども園施設整備交付金に限る。)	3,028	15,029	—	15,029	18,057
独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	—	2,500	—	2,500	2,500
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	7,561	11,596	—	11,596	19,156
私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金及び私立学校建物其他災害復旧費補助金に限る。)(文部科学本省分)	11,147	10,172	—	10,172	21,320
研究振興費(次世代放射光施設整備費補助金に限る。)	1,358	3,693	—	3,693	5,052
国立大学法人施設整備費	78,906	59,802	—	59,802	138,708
国立大学法人船舶建造費	5,671	1,487	—	1,487	7,159
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	189	207	—	207	396
国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	—	1,980	—	1,980	1,980
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	827	4,282	—	4,282	5,109
国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	—	417	—	417	417
国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	617	280	—	280	897
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	1,121	1,723	—	1,723	2,844
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	—	1,360	—	1,360	1,360
公立文教施設整備費	129,812	165,074	—	165,074	294,887
独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	—	597	—	597	597
文部科学本省所轄研究所施設費	8	—	—	—	8
私立学校振興費(スポーツ庁分)	80	—	—	—	80
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	180	1,600	—	1,600	1,780
文化財保存事業費(国宝重要文化財等防災施設整備費補助金及び史跡等購入費補助金に限る。)	12,939	4,588	—	4,588	17,528
文化財保存施設整備費	609	—	—	—	609

(単位 百万円)

事 項	2 年 度 成立予算額	補 正 額			改 2 年 度 予 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
独立行政法人国立科学博物館 施設整備費	133	1,366	—	1,366	1,500
独立行政法人国立美術館施設 整備費	1,381	—	—	—	1,381
独立行政法人国立文化財機構 施設整備費	198	123	—	123	321
独立行政法人日本芸術文化振 興会施設整備費	—	421	—	421	421
厚生労働本省施設費	260	—	—	—	260
国立研究開発法人国立がん研 究センター施設整備費	174	—	—	—	174
国立研究開発法人国立精神・ 神経医療研究センター施設整 備費	1,049	—	—	—	1,049
国立研究開発法人国立国際医 療研究センター施設整備費	79	—	—	—	79
国立研究開発法人国立成育医 療研究センター施設整備費	501	—	—	—	501
国立研究開発法人国立長寿医 療研究センター施設整備費	697	—	—	—	697
医療提供体制基盤整備費(医 療施設等施設整備費補助金、 医療施設等災害復旧費補助金 及び医療提供体制施設整備交 付金に限る。)	14,440	1,527	—	1,527	15,967
保健衛生施設整備費	5,147	1,763	—	1,763	6,909
生活基盤施設耐震化等対策費	41,766	30,000	—	30,000	71,766
独立行政法人労働政策研究・ 研修機構施設整備費	23	—	—	—	23
保育対策費(保育所等整備交 付金に限る。)	69,701	15,776	—	15,776	85,477
児童福祉施設整備費	15,662	—	—	—	15,662
社会福祉諸費(施設施工旅費、 施設施工庁費及び社会事業学 校施設整備費に限る。)	40	37	—	37	78
障害保健福祉費(心神喪失者 等医療観察法指定入院医療機 関施設整備費負担金に限る。)	940	—	—	—	940
独立行政法人国立重度知的障 害者総合施設のぞみの園施設 整備費	99	—	—	—	99
社会福祉施設整備費	20,281	8,375	—	8,375	28,656
介護保険制度運営推進費(地 域介護・福祉空間整備等施設 整備交付金に限る。)	9,148	4,194	—	4,194	13,342
国立研究開発法人医薬基盤・ 健康・栄養研究所施設整備費	47	—	—	—	47
検 疫 所 施 設 費	152	—	—	—	152
国立ハンセン病療養所施設費	3,488	—	—	—	3,488
厚生労働本省試験研究所施設 費	365	1,342	—	1,342	1,707
国立更生援護機関施設費	108	—	—	—	108
都道府県労働局施設費	195	—	—	—	195
農林水産本省施設費	526	—	—	—	526
独立行政法人農林水産消費安 全技術センター施設整備費	36	—	—	—	36

(単位 百万円)

事 項	2 年 度 成立予算額	補 正 額			改 2 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
農林水産物・食品輸出促進対策費(農林水産物・食品輸出促進対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	—	2,000	—	2,000	2,000
食料安全保障確立対策費(食料安全保障確立対策整備交付金に限る。)	357	—	—	—	357
担い手育成・確保等対策費(担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	505	—	—	—	505
農地集積・集約化等対策費(農地集積・集約化対策整備交付金に限る。)	24,950	—	—	—	24,950
農業生産基盤整備推進費(特殊自然災害対策整備費補助金及び農業水利施設保全管理整備交付金に限る。)	20,613	—	—	—	20,613
国産農産物生産・供給体制強化対策費(国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金及び国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金に限る。)	2,995	56,741	—	56,741	59,736
独立行政法人家畜改良センター施設整備費	151	—	—	—	151
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産本省分)	146	—	—	—	146
農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)	32,097	9,498	—	9,498	41,595
6次産業化市場規模拡大対策費(6次産業化市場規模拡大対策整備交付金に限る。)	7,187	9,000	—	9,000	16,187
農山漁村6次産業化対策費(農山漁村6次産業化対策整備費補助金に限る。)	—	927	—	927	927
農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)	8,383	1,889	—	1,889	10,272
農林水産本省検査指導所施設費	274	—	—	—	274
農林水産技術会議施設費	183	—	—	—	183
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産技術会議分)	724	280	—	280	1,004
地方農政局施設費	373	—	—	—	373
林野庁施設費	1,051	—	—	—	1,051
国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	214	—	—	—	214
森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)	7,380	14,200	—	14,200	21,580
水産庁施設費	77	—	—	—	77
国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	343	—	—	—	343
船舶建造費(水産庁分)	3,052	—	—	—	3,052

(単位 百万円)

事 項	2 年 度 成立予算額	補 正 額			改 2 年 度 予 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
漁業経営安定対策費(漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	—	5,500	—	5,500	5,500
漁村振興対策費(漁村振興対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	1,000	—	—	—	1,000
水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)	1,910	—	—	—	1,910
経済産業本省施設費	1,455	—	—	—	1,455
国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	—	12,354	—	12,354	12,354
経済産業局施設費	152	—	—	—	152
中小企業事業環境整備費(中小企業特定施設等災害復旧費補助金に限る。)	—	1,724	—	1,724	1,724
国土交通本省施設費	293	38	—	38	330
河川管理施設整備費	74	—	—	—	74
整備新幹線建設推進高度化等事業費	1,438	—	—	—	1,438
都市・地域づくり推進費(集落活性化推進事業費補助金に限る。)	60	—	—	—	60
独立行政法人海技教育機構施設整備費	—	303	—	303	303
離島振興費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)	914	340	—	340	1,254
国立研究開発法人土木研究所施設整備費	493	635	—	635	1,128
国立研究開発法人建築研究所施設整備費	335	620	—	620	954
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	—	63	—	63	63
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	—	200	—	200	200
官 庁 営 繕 費	18,747	2,235	—	2,235	20,981
国土技術政策総合研究所施設費	365	653	—	653	1,018
国土地理院施設費	94	147	—	147	240
北海道開発局施設費	32	—	—	—	32
気象官署施設費	2,616	1,333	—	1,333	3,950
海洋気象観測船建造費	—	3,521	—	3,521	3,521
海上保安官署施設費	4,092	1,012	—	1,012	5,104
船舶建造費(海上保安庁分)	20,649	11,794	—	11,794	32,443
廃棄物・リサイクル対策推進費(廃棄物処理施設整備交付金に限る。)	3,062	3,153	—	3,153	6,215
生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)	227	—	—	—	227
環境保全施設整備費	1,105	1,640	—	1,640	2,745
環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)	158	—	—	—	158
環境調査研修所施設費	62	—	—	—	62
国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	328	—	—	—	328
地方環境事務所施設費	27	—	—	—	27

(単位 百万円)

事 項	2 年 度 成立予算額	補 正 額			改 2 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
小 計	825,817	604,523	—	604,523	1,430,340
2 出 資 金	6,930,456	2,844,624	△ 5,807	2,838,817	9,769,273
国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資金	20,000	18,000	—	18,000	38,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	134,100	—	—	—	134,100
出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	681,427	—	—	—	681,427
産業投資支出財源財政投融资特別会計投資勘定へ繰入	200,000	—	—	—	200,000
政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	47,520	3,920	—	3,920	51,440
政府開発援助米州投資公社出資金	502	—	—	—	502
株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	5,840,300	2,365,800	—	2,365,800	8,206,100
危機対応円滑化業務出資金(財務省分)	760,900	—	—	—	760,900
国立研究開発法人科学技術振興機構出資金	—	500,000	—	500,000	500,000
株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分)	47,229	58,799	—	58,799	106,028
独立行政法人福祉医療機構出資金	36,907	101,910	—	101,910	138,817
株式会社日本政策金融公庫出資金(農林水産省分)	47,494	—	—	—	47,494
国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金	10,771	—	—	—	10,771
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	65,000	—	—	—	65,000
株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	2,522,800	11,000	△ 459,100	△ 448,100	2,074,700
株式会社商工組合中央金庫出資金	398,700	—	—	—	398,700
危機対応円滑化業務出資金(経済産業省分)	1,491,800	—	△ 411,700	△ 411,700	1,080,100
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	724	—	—	—	724
中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	3,000	—	—	—	3,000
計	12,309,174	3,059,429	△ 870,800	2,188,629	14,497,803
3 貸 付 金					
災 害 援 護 貸 付 金	150	—	—	—	150
育 英 資 金 貸 付 金	94,075	9,024	—	9,024	103,099
母子父子寡婦福祉貸付金	2,368	—	—	—	2,368
電線敷設工事資金貸付金	100	—	—	—	100
自動運行補助施設設置工事資金貸付金	25	—	—	—	25
埠頭整備等資金貸付金	4,309	58	—	58	4,367
港湾開発資金貸付金	200	—	—	—	200
特定連絡道路工事資金貸付金	25	—	—	—	25
都市開発資金貸付金	5,826	—	—	—	5,826
有料道路整備資金貸付金	6,606	—	—	—	6,606
連続立体交差事業資金貸付金	25	—	—	—	25

(単位 百万円)

事	項	2 年 度 成立予算額	補 正 額			改 2 年 度 予 算 額
			追 加 額	修正減少額	差 引 額	
	計	113,709	9,082	—	9,082	122,791
合	計	19,353,339	5,913,135	△ 876,607	5,036,528	24,389,867

(備考) 1 上記の計数は、説明の便に供するため、公共事業費については、公共事業関係費は主要経費別、その他施設費は項別によることとし、出資金及び貸付金については、目別によることとした。

2 上記の公共事業関係費の計数は、公共事業関係費 9,269,194 百万円から(1)住宅対策諸費(住宅建設事業調査費を除く。)39,795 百万円、民間都市開発推進機構補給金 57 百万円、(2)航空機燃料税財源空港整備事業費 11,661 百万円、公共事業費負担金相当額 846,133 百万円、受託工事収入人件費等相当額 2,076 百万円、附帯工事費負担金人件費等相当額 846 百万円、河川管理費人件費等相当額 1,023 百万円、(3)国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金 10,771 百万円、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 724 百万円、(4)電線敷設工事資金貸付金 100 百万円、自動運行補助施設設置工事資金貸付金 25 百万円、埠頭整備等資金貸付金 4,367 百万円、港湾開発資金貸付金 200 百万円、特定連絡道路工事資金貸付金 25 百万円、都市開発資金貸付金 5,826 百万円、有料道路整備資金貸付金 6,606 百万円、連続立体交差事業資金貸付金 25 百万円、合計 930,261 百万円を控除したものである。

第 3 特 別 会 計

1 交付税及び譲与税配付金特別会計

一般会計より受入の追加額は、今回の補正予算において所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の減少見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の減少額を補填するために地方交付税交付金を増額するものである。一般会計より受入の修正減少額は、今回の補正予算において所得税、法人税、酒税及び消費税の減少見込額を計上することに伴い一般会計からの受入額を減額するものである。

地方法人税の修正減少額は、最近までの収入実績等を勘案した減少見込額である。

借入金の追加額は、今回の補正予算において借入金償還計画の変更を行うことによるものである。

このほか、歳入においては、地方揮発油税、特別法人事業税、航空機燃料税及び地方法人特別税の減収を計上するとともに、歳出についても、これに伴う地方揮発油譲与税譲与金、特別法人事業譲与税譲与金及び航空機燃料譲与税譲与金の減額を行うこととしている。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳 入)	成 立 予 算	補 正 (第 3 号)			計
		追 加	修 正	減 少	
他 会 計 よ り 受 入	16,288,361	2,633,937	△	2,211,837	16,710,461
一 般 会 計 よ り 受 入	15,888,505	2,633,937	△	2,211,837	16,310,605
財 政 投 融 資 特 別 会 計 よ り 受 入	60,040	—		—	60,040
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 よ り 受 入	339,816	—		—	339,816
地 方 法 人 税	1,456,400	—	△	422,100	1,034,300
地 方 揮 発 油 税	235,800	—	△	16,800	219,000
石 油 ガ ス 税	6,000	—		—	6,000
特 別 法 人 事 業 税	821,400	—	△	111,900	709,500
自 動 車 重 量 税	286,900	—		—	286,900
航 空 機 燃 料 税	15,400	—	△	12,300	3,100
特 別 と ん 税	12,500	—		—	12,500
地 方 法 人 特 別 税	1,170,400	—	△	154,200	1,016,200
借 入 金	30,712,295	250,000		—	30,962,295
雑 収 入	2	—		—	2
前 年 度 剰 余 金 受 入	799,000	—		—	799,000
東 日 本 大 震 災 復 興 前 年 度 剰 余 金 受 入	2,533	—		—	2,533
計	51,806,992	2,883,937	△	2,929,137	51,761,792
(歳 出)					
地 方 交 付 税 交 付 金	16,930,566	—		—	16,930,566
地 方 特 例 交 付 金	225,609	—		—	225,609
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	54,311	—		—	54,311
地 方 揮 発 油 譲 与 税 譲 与 金	238,900	—	△	13,400	225,500
森 林 環 境 譲 与 税 譲 与 金	40,000	—		—	40,000

(単位 百万円)

(単位 百万円)

(歳 出)	成 立 予 算	補 正(第3号)			計
		追 加	修 正	減 少	
石油ガス譲与税譲与金	6,300	—	—	—	6,300
特別法人事業譲与税譲与金	2,010,900	—	△	262,800	1,748,100
自動車重量譲与税譲与金	284,500	—	—	—	284,500
航空機燃料譲与税譲与金	15,400	—	△	10,800	4,600
特別とん譲与税譲与金	12,600	—	—	—	12,600
地方道路譲与税譲与金	3	—	—	—	3
事 務 取 扱 費	262	—	—	—	262
諸 支 出 金	427	—	—	—	427
国債整理基金特別会計へ繰入	31,789,709	—	—	—	31,789,709
予 備 費	2,600	—	—	—	2,600
計	51,612,087	—	△	287,000	51,325,087

2 国債整理基金特別会計

「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)第 46 条第 1 項の規定による借換国債の発行額の増加等に伴い債務償還費等を追加するとともに、公

債利子等支払に係る既定経費の修正減少等を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第3号)			計
		追 加	修 正	減 少	
他 会 計 より 受 入	83,869,404	33	△	1,422,322	82,447,115
東日本大震災復興他会計より受入	31,725	—	△	24,752	6,973
租 税	123,000	—	△	6,800	116,200
公 債 金	106,288,626	7,932,408	△	7,917,283	106,303,751
復 興 借 換 公 債 金	1,693,177	1,032,262	—	—	2,725,440
東日本大震災復興株式売払収入	1,477,382	—	△	1,477,382	—
東日本大震災復興配当金収入	50,450	—	△	15,893	34,557
運 用 収 入	91,341	—	—	—	91,341
東日本大震災復興運用収入	2,389	—	—	—	2,389
雑 収 入	152,322	—	△	45,783	106,539
東日本大震災復興雑収入	12	—	—	—	12
前年度剰余金受入	—	25,262	—	—	25,262
東日本大震災復興前年度剰余金受入	—	0	—	—	0
計	193,779,828	8,989,965	△	10,910,216	191,859,578
(歳 出)					
国 債 整 理 支 出	190,524,693	7,957,703	△	9,392,189	189,090,207
復 興 債 整 理 支 出	3,255,135	1,032,262	△	1,518,027	2,769,371
計	193,779,828	8,989,965	△	10,910,216	191,859,578

3 外国為替資金特別会計

「特別会計に関する法律」(平 19 法 23) 第 76 条第 1 項に基づき外国為替等の売買を行うために必要な経費を追加するとともに、既定経費の

修正減少を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第3号)				計
		追	加	修 正 減 少		
外国為替等売買差益	155,328		—	—		155,328
運 用 収 入	2,999,028		—	—		2,999,028
雑 収 入	1		—	—		1
計	3,154,357		—	—		3,154,357
(歳 出)						
事 務 取 扱 費	2,482		—	—		2,482
諸 支 出 金	187,399	60,604		—		248,003
融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	1		—	—		1
国債整理基金特別会計へ繰入	494,602		—	△ 63,000		431,602
予 備 費	300,000		—	—		300,000
計	984,484	60,604	△ 63,000			982,088

(単位 百万円)

4 財政投融资特別会計

(1) 財政融資資金勘定

財政融資資金に対する預託金の増加等に伴い、公債の発行額を減額することとし、公債金及び財政融資資金への繰入れの修正減少を

行うとともに、既定経費等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第3号)				計
		追	加	修 正 減 少		
資 金 運 用 収 入	1,084,472		—	△ 241,952		842,521
公 債 金	54,200,000		—	△ 13,500,000		40,700,000
財政融資資金より受入	11,361,110		—	—		11,361,110
他 勘 定 よ り 受 入	127		—	—		127
雑 収 入	53,781		—	△ 36,511		17,270
計	66,699,491		—	△ 13,778,463		52,921,029
(歳 出)						
財政融資資金へ繰入	54,200,000		—	△ 13,500,000		40,700,000
事 務 取 扱 費	7,202		—	△ 142		7,060
諸 支 出 金	274,801		—	△ 65,514		209,288
公債等事務取扱費一般会計へ繰入	68		—	—		68
国債整理基金特別会計へ繰入	12,152,544		—	△ 161,264		11,991,280
予 備 費	60		—	—		60

(単位 百万円)

(単位 百万円)

(歳 出)	成 立 予 算	補 正(第3号)			計
		追 加	修 正	減 少	
計	66,634,675	—	△	13,726,920	52,907,755

(2) 投資勘定

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の一環として、ポストコロナ時代の社会・経済構造変化に対応した民間投資を促進するため、株式会社日本政策投資銀行が行う再生可能エネルギー活用等の取

組に対する支援に要する資金に充てるための出資を追加するとともに、既定経費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第3号)			計
		追 加	修 正	減 少	
運 用 収 入	265,304	—	—	—	265,304
利 子 収 入	60	—	—	—	60
納 付 金	73,747	—	—	—	73,747
配 当 金 収 入	189,896	—	—	—	189,896
出 資 回 収 金 収 入	1,600	—	—	—	1,600
他 会 計 より 受 入	200,000	—	—	—	200,000
雑 収 入	4	—	—	—	4
前 年 度 剰 余 金 受 入	462,105	—	—	—	462,105
計	927,413	—	—	—	927,413
(歳 出)					
産 業 投 資 支 出	651,000	20,000	—	—	671,000
貸 付 金	200	—	—	—	200
出 資 金	650,800	20,000	—	—	670,800
事 務 取 扱 費	114	—	—	—	114
地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	127	—	—	—	127
一 般 会 計 へ 繰 入	146,132	—	—	—	146,132
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	60,040	—	—	—	60,040
国債整理基金特別会計へ繰入	0	—	—	—	0
産 業 投 資 予 備 費	70,000	—	△	56,600	13,400
計	927,413	20,000	△	56,600	890,813

5 エネルギー対策特別会計

(1) エネルギー需給勘定

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の一環として、グリーン社会の実現及び防災・減災、国土強靱化の推

進を図るため、必要な経費の追加を行うものであって、その内訳は次のとおりである。

① 燃料安定供給対策費

補正第3号追加 8,950(百万円)

上記の追加額は、石油コンビナートの強靱

化推進事業等に必要な経費である。

② エネルギー需給構造高度化対策費

補正第3号追加 63,794(百万円)

上記の追加額は、再生可能エネルギー電力や災害時に給電できる充放電設備の導入と組み合わせた電気自動車や燃料電池自動車等の普及促進等に必要な経費である。

③ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費

補正第3号追加 4,250(百万円)

上記の追加額は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う洋上風力発電に係る調査研究事業等に必要な経費である。

(歳入)	成 立 予 算	補 正(第3号)		計
		追 加	修 正 減 少	
一般会計より受入	603,222	60,111	—	663,333
石油証券及借入金収入	1,443,700	—	—	1,443,700
備蓄石油売払代	18,295	—	—	18,295
雑収入	27,254	—	—	27,254
前年度剰余金受入	159,750	16,883	—	176,633
計	2,252,221	76,994	—	2,329,215
(歳出)				
燃料安定供給対策費	221,607	8,950	—	230,557
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	56,500	—	—	56,500
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	2,700	—	—	2,700
エネルギー需給構造高度化対策費	357,345	63,794	—	421,139
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	144,967	4,250	—	149,216
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	15,788	—	—	15,788
事務取扱費	4,980	—	—	4,980
諸支出金	0	—	—	0
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0	—	—	0
国債整理基金特別会計へ繰入	1,447,325	—	—	1,447,325
予備費	1,010	—	—	1,010
計	2,252,221	76,994	—	2,329,215

(単位 百万円)

(2) 電源開発促進勘定

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため、放射線モニタリ

ング体制強化等事業等に必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第3号)			計
		追 加	修 正	減 少	
電源立地対策財源一般会計より受入	157,818	496	—	—	158,314
電源利用対策財源一般会計より受入	108,486	—	—	—	108,486
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	46,229	3,802	—	—	50,031
周辺地域整備資金より受入	125	—	—	—	125
雑 収 入	1,245	—	—	—	1,245
前年度剰余金受入	18,285	—	—	—	18,285
計	332,188	4,297	—	—	336,486
(歳 出)					
電源立地対策費	166,852	496	—	—	167,348
電源利用対策費	15,697	—	—	—	15,697
原子力安全規制対策費	28,939	3,736	—	—	32,675
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,642	—	—	—	93,642
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	79	—	—	—	79
事務取扱費	26,469	66	—	—	26,535
諸 支 出 金	0	—	—	—	0
予 備 費	510	—	—	—	510
計	332,188	4,297	—	—	336,486

6 労働保険特別会計

雇 用 勘 定

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るた

め、成長分野への円滑な労働移動等の雇用対策パッケージに掲げられた雇用調整助成金の特例措置等に必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第3号)			計
		追 加	修 正	減 少	
他勘定より受入	1,765,172	—	—	—	1,765,172
一般会計より受入	351,659	759,009	—	—	1,110,669
積立金より受入	1,775,069	579,689	—	—	2,354,758
雇用安定資金より受入	1,351,091	3,552	—	—	1,354,643
運 用 収 入	47	—	—	—	47
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	129	—	—	—	129
雑 収 入	20,917	—	—	—	20,917
計	5,264,084	1,342,250	—	—	6,606,334
(歳 出)					
労使関係安定形成促進費	411	—	—	—	411

(単位 百万円)

(歳 出)	成 立 予 算	補 正(第3号)				計
		追	加	修 正	減 少	
男女均等雇用対策費	17,146		—		—	17,146
中小企業退職金共済等事業費	6,673		—		—	6,673
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	30		—		—	30
個別労働紛争対策費	2,307		—		—	2,307
職業紹介事業等実施費	90,461		163		—	90,623
地域雇用機会創出等対策費	2,070,932	1,341,935			—	3,412,868
高齢者等雇用安定・促進費	389,724		152		—	389,876
失業等給付費	1,484,254		—		—	1,484,254
育児休業給付費	690,213		—		—	690,213
就職支援法事業費	22,909		—		—	22,909
職業能力開発強化費	99,913		—		—	99,913
若年者等職業能力開発支援費	3,673		—		—	3,673
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	71,711		—		—	71,711
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	5,728		—		—	5,728
障害者職業能力開発支援費	1,906		—		—	1,906
技能継承・振興推進費	4,914		—		—	4,914
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,094		—		—	2,094
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	170		—		—	170
業務取扱費	135,929		—		—	135,929
施設整備費	3,529		—		—	3,529
育児休業給付資金へ繰入	75,040		—		—	75,040
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	29,417		—		—	29,417
予備費	55,000		—		—	55,000
計	5,264,084	1,342,250			—	6,606,334

7 年金特別会計

(1) 子ども・子育て支援勘定

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進及びデジタル改革の推進を図るため、地域子ども・子育て支援に必要な経費等を追加するととも

に、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)第 120 条の規定による元年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第3号)				計
		追	加	修 正	減 少	
事業主拠出金収入	639,515		—		—	639,515
一般会計より受入	2,526,882		6,614	△	43,858	2,489,638
積立金より受入	72,195		—		—	72,195
雑 収 入	4,582		—		—	4,582
前年度剰余金受入	13,829		43,847		—	57,676
計	3,257,003		50,461	△	43,858	3,263,606
(歳 出)						
児童手当等交付金	1,326,160		—		—	1,326,160
子ども・子育て支援推進費	1,475,447		91		—	1,475,538
地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	407,928		6,524		—	414,452
業務取扱費	40,850		—	△	11	40,838
諸 支 出 金	217		—		—	217
予 備 費	6,400		—		—	6,400
計	3,257,003		6,614	△	11	3,263,606

(2) 業 務 勘 定

既定経費の不用に伴い、業務取扱費等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第3号)				計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	110,072		—	△	353	109,719
他勘定より受入	291,939		—		—	291,939
特別保健福祉事業資金より受入	24		—		—	24
独立行政法人福祉医療機構納付金	78		—		—	78
雑 収 入	9,960		—		—	9,960
前年度剰余金受入	10,320		—		—	10,320
計	422,393		—	△	353	422,040
(歳 出)						
業務取扱費	41,113		—	△	353	40,760
社会保険オンラインシステム費	64,301		—		—	64,301
日本年金機構運営費	316,195		—		—	316,195
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	748		—		—	748
一般会計へ繰入	24		—		—	24
予 備 費	12		—		—	12

(単位 百万円)

(歳 出)	成 立 予 算	補 正(第3号)				計
		追	加	修 正 減 少		
計	422,393		—	△	353	422,040

8 食料安定供給特別会計

(1) 農業再保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘

定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第3号)				計
		追	加	修 正 減 少		
農 業 再 保 険 収 入	62,651		—	△	70	62,581
再 保 険 料	2,014		—		—	2,014
一般会計より受入	55,728		—	△	70	55,658
前年度繰越資金受入	4,909		—		—	4,909
積立金より受入	21,398		—		—	21,398
雑 収 入	2		—		—	2
計	84,051		—	△	70	83,981
(歳 出)						
農業再保険費及交付金	59,073		—		—	59,073
事務取扱費業務勘定へ繰入	1,020		—	△	70	950
予 備 費	21,400		—		—	21,400
計	81,493		—	△	70	81,423

(2) 漁船再保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第3号)				計
		追	加	修 正 減 少		
漁 船 再 保 険 収 入	8,552		—	△	14	8,537
再 保 険 料	0		—		—	0
一般会計より受入	7,463		—	△	14	7,449
前年度繰越資金受入	1,088		—		—	1,088
積立金より受入	100		—		—	100
雑 収 入	0		—		—	0
計	8,652		—	△	14	8,637
(歳 出)						
漁船再保険費及交付金	6,924		—		—	6,924
事務取扱費業務勘定へ繰入	584		—	△	14	570

(単位 百万円)

(歳 出)	成 立 予 算	補 正(第3号)				計
		追	加	修 正 減 少		
予 備 費	100		—		—	100
計	7,608		—	△	14	7,594

(3) 漁業共済保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第3号)				計
		追	加	修 正 減 少		
漁業共済保険収入	12,434		—	△	6	12,428
保 険 料	0		—		—	0
一般会計より受入	10,418		—	△	6	10,412
前年度繰越資金受入	2,016		—		—	2,016
雑 収 入	0		—		—	0
計	12,434		—	△	6	12,428
(歳 出)						
漁業共済保険費及交付金	10,180		—		—	10,180
事務取扱費業務勘定へ繰入	121		—	△	6	115
予 備 費	100		—		—	100
計	10,401		—	△	6	10,395

(4) 国営土地改良事業勘定

既定経費の不用に伴い、土地改良事業工事諸費等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第3号)				計
		追	加	修 正 減 少		
一般会計より受入	6,895		—	△	93	6,802
土地改良事業費負担金収入	11,732		—		—	11,732
借 入 金	1,200		—		—	1,200
雑 収 入	239		—		—	239
前年度剰余金受入	23		—		—	23
計	20,090		—	△	93	19,997
(歳 出)						
土地改良事業費	6,671		—		—	6,671
北海道土地改良事業費	10		—		—	10
離島土地改良事業費	10		—		—	10

(単位 百万円)

(歳 出)	成 立 予 算	補 正(第3号)				計
		追	加	修 正	減 少	
土地改良事業工事諸費	1,530		—	△	93	1,437
土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	4,345		—		—	4,345
国債整理基金特別会計へ 繰入	7,224		—		—	7,224
予 備 費	300		—		—	300
計	20,090		—	△	93	19,997

9 国有林野事業債務管理特別会計

既定経費の不用に伴い、国債整理基金特別会計へ繰入等の修正減少を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第3号)				計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	22,652		—	△	1,184	21,468
借 入 金	341,900		—		—	341,900
計	364,552		—	△	1,184	363,368
(歳 出)						
国債整理基金特別会計へ 繰入	364,552		—	△	1,184	363,368

10 自動車安全特別会計

(1) 自動車検査登録勘定

既定経費の不用に伴い、業務取扱費等の修

正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第3号)				計
		追	加	修 正	減 少	
検査登録印紙収入	32,516		—		—	32,516
検査登録手数料収入	3,097		—		—	3,097
一般会計より受入	280		—	△	2	278
他勘定より受入	1,345		—		—	1,345
雑 収 入	546		—		—	546
前年度剰余金受入	20,556		—		—	20,556
計	58,339		—	△	2	58,337
(歳 出)						
独立行政法人自動車技術 総合機構運営費	3,233		—		—	3,233
独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費	4,786		—		—	4,786
業 務 取 扱 費	28,354		—	△	2	28,353
施 設 整 備 費	1,123		—		—	1,123

(単位 百万円)

(歳 出)	成 立 予 算	補 正(第3号)				計
		追	加	修 正 減 少		
予 備 費	150		—		—	150
計	37,646		—	△	2	37,644

(2) 自動車事故対策勘定

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため、自動車事故によ

る被害者救済対策に必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第3号)				計
		追	加	修 正 減 少		
積立金より受入	7,755		—		—	7,755
一般会計より受入	4,030		838		—	4,868
償還金収入	846		—		—	846
雑収入	1,722		—		—	1,722
計	14,352		838		—	15,190
(歳 出)						
自動車事故対策費	5,936		810		—	6,746
独立行政法人自動車事故対策機構運営費	7,350		28		—	7,378
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	140		—		—	140
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	392		—		—	392
業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	534		—		—	534
計	14,352		838		—	15,190

(3) 空港整備勘定

最近までの収納実績等を勘案した空港使用料収入等の修正減少や、空港整備事業に係る施設の整備の財源に充てるための借入金の追

加のほか、既定経費の不用に伴う修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第3号)				計
		追	加	修 正 減 少		
空港使用料収入	249,874		—	△	199,165	50,710
一般会計より受入	54,661		—	△	43,000	11,661
地方公共団体工事費負担金収入	12,846		—		—	12,846
借入金	—		54,000		—	54,000
償還金収入	11,754		—		—	11,754
配当金収入	7,534		—		—	7,534

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第3号)				計
		追	加	修 正	減 少	
空港等財産処分収入	899		—		—	899
雑 収 入	287,325		—	△	16,344	270,981
前年度剰余金受入	38,495		—		—	38,495
計	663,389		54,000	△	258,508	458,880
(歳 出)						
空港等維持運営費	151,019		—		—	151,019
空港整備事業費	160,401		—		—	160,401
北海道空港整備事業費	19,960		—		—	19,960
離島空港整備事業費	2,099		—		—	2,099
沖縄空港整備事業費	15,891		—		—	15,891
航空路整備事業費	37,439		—		—	37,439
成田国際空港株式会社出資	30,000		—		—	30,000
地域公共交通維持・活性化推進費	630		—		—	630
空港等整備事業工事諸費	1,777		—		—	1,777
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,617		—		—	2,617
国債整理基金特別会計へ繰入	241,227		—	△	204,508	36,719
予 備 費	330		—		—	330
計	663,389		—	△	204,508	458,880

11 東日本大震災復興特別会計

既定経費の不用等に伴い、所要の補正を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第3号)				計
		追	加	修 正	減 少	
復興特別所得税	411,100		—	△	22,700	388,400
一般会計より受入	20,876		8,329		—	29,205
復興公債金	924,100		—	△	141,700	782,400
公共事業費負担金収入	50,639		—		—	50,639
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	265		—		—	265
附帯工事費負担金収入	653		—		—	653
雑 収 入	666,315		—	△	327,994	338,321
前年度剰余金受入	—		97,596		—	97,596
計	2,073,948		105,925	△	492,394	1,687,479

(1) 歳 入

① 復興特別所得税

補正第3号 △ 22,700(百万円)

復興特別所得税は、給与所得等に対する所

得税額が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を計上したものである。

② 一般会計より受入

補正第3号 8,329(百万円)

一般会計より受入は、「特別会計に関する法律」(平19法23)第227条及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(平24法15)附則第5条第1項の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるため、元年度一般会計の決算上の剰余金のうち8,319百万円及び一般会計の税外収入の受入実績による増加額10百万円を計上したものである。

③ 復興公債金

補正第3号 △ 141,700(百万円)

復興公債金は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)第69条第4項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上したものである。

④ 雑収入

補正第3号 △ 327,994(百万円)

雑収入は、「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平

23法110)第44条第1項の規定により原子力事業者から受け入れる回収金の受入額の減少見込額を計上したものである。

⑤ 前年度剰余金受入

補正第3号 97,596(百万円)

前年度剰余金受入は、「特別会計に関する法律」(平19法23)第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金を計上したものである。

(2) 歳出

既定経費の減額

補正第3号修正減少 △ 386,469(百万円)

① 復興加速化・福島再生予備費の減額

補正第3号修正減少 △ 200,000(百万円)

既定の復興加速化・福島再生予備費を修正減少するものである。

② 既定経費の減額

補正第3号修正減少 △ 186,469(百万円)

既定経費の不用額は186,469百万円である。このうち、復興債費に係るものは、24,752百万円である。

既定経費の不用に伴う修正減少額の所管別内訳は、次のとおりである。

		(単位 百万円)
復興庁	△	161,717
財務省	△	24,752
計	△	186,469

12 国庫債務負担行為の追加

公共事業について、次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

	(単位 百万円)
	限度額
自動車安全特別会計	7,771

第 4 財 政 投 融 資

令和 2 年度においては、既に、株式会社日本政策金融公庫等 6 機関に対し、総額 496,135 億円の財政投融資計画の追加を行った。

今回の予算補正においては、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を踏まえ、現下の低金利状況を活かして、生産性向上や防災・減災、国土強靱化の加速を図るとともに、ポストコロナ時代の社会・経済構造変化に対応した民間投資を促進するため、自動車安全特別会計(空港整備勘定)等 6 機関に対し、総額 14,341 億円(財政融資 14,121 億円、産業投資 200 億円及び政府保証 20 億円)の財政投融資計画の追加を行うこととしている。

1 運 用

(1) 自動車安全特別会計(空港整備勘定)

空港インフラ整備を実施するため、事業費を 1,277 億円計上することとし、このために必要な資金として自己資金等 737 億円を見込むほか、財政投融資 540 億円を計上することとしている。

(2) 独立行政法人都市再生機構

都市再開発事業を促進するため、事業費を 585 億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等 4 億円を見込むほか、財政投融資 581 億円を追加することとしている。

(3) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

高速道路の暫定 2 車線の 4 車線化を加速するため、今後発行を予定している政府保証債

の一部を予め財政融資資金に置き換えることを予定している。このために必要な資金として、財政投融資 5,000 億円を追加することとしている。

(4) 株式会社日本政策投資銀行

デジタル改革・グリーン社会の実現に向けた取組や防災・減災、国土強靱化に資するインフラ整備等を支援するため、出融資規模を 6,400 億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等 200 億円を見込むほか、財政投融資 6,200 億円を追加することとしている。

(5) 新関西国際空港株式会社

空港機能強化の取組を推進するため、今後発行を予定している政府保証債等の一部を予め財政融資資金に置き換えることを予定している。このために必要な資金として、財政投融資 2,000 億円を計上することとしている。

(6) 一般財団法人民間都市開発推進機構

民間都市開発事業を推進するため、事業規模を 20 億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融資 20 億円を追加することとしている。

2 原 資

今回の予算補正における財政投融資計画の追加に伴って必要となる原資は、総額 14,341 億円であるが、この財源としては、財政融資資金 14,121 億円、財政投融資特別会計投資勘定 200 億円及び政府保証国内債 20 億円を予定している。

なお、今回の補正を含め、令和 2 年度財政投融資計画の改定の概要は、次のとおりである。

(単位 億円)

機 関 名	当初計画	改 定				改定計画
		4 月 30 日	6 月 12 日	今 回	合 計	
自動車安全特別会計	—	—	—	540	540	540
株式会社日本政策金融公庫	36,684	93,700	375,810	—	469,510	506,194
沖縄振興開発金融公庫	1,266	2,436	4,146	—	6,582	7,848

(単位 億円)

機 関 名	当初計画	改 定				改定計画
		4 月 30 日	6 月 12 日	今 回	合 計	
独立行政法人国際協力機構	5,711	2,491	—	—	2,491	8,202
独立行政法人福祉医療機構	2,594	1,250	13,200	—	14,450	17,044
独立行政法人都市再生機構	4,339	—	—	581	581	4,920
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	9,800	—	—	5,000	5,000	14,800
地方公共団体	29,346	—	102	—	102	29,448
株式会社日本政策投資銀行	9,000	2,000	1,000	6,200	9,200	18,200
新関西国際空港株式会社	—	—	—	2,000	2,000	2,000
一般財団法人民間都市開発推進機構	300	—	—	20	20	320
小 計	99,040	101,877	394,258	14,341	510,476	609,516
食料安定供給特別会計外 24 機関	33,155	—	—	—	—	33,155
合 計	132,195	101,877	394,258	14,341	510,476	642,671

付 表

1 令和2年度一般会計歳入歳出予算補正(第3号)経常部門及び投資部門区分表

		(単位 億円)		
区 分		2 年 度 成 立 予 算 額 (A)	改 2 年 度 予 算 額 (B)	比 較 増 △ 減 額 (B - A)
I	経 常 部 門 (歳 入)			
	租 税 及 印 紙 収 入	634,590	551,140	△ 83,450
	税 外 収 入	54,200	58,757	4,557
	公 債 金	714,209	899,579	185,370
	前 年 度 剰 余 金 受 入	5,268	12,172	6,904
	小 計	1,408,267	1,521,648	113,381
	投 資 部 門 へ 充 当	△ 6,685	△ 17,939	△ 11,253
	計	1,401,582	1,503,710	102,128
	(歳 出)			
	一 般 経 費	1,281,582	1,402,210	120,628
	新型コロナウイルス感染症対 策予備費	115,000	96,500	△ 18,500
	予 備 費	5,000	5,000	—
	計	1,401,582	1,503,710	102,128
II	投 資 部 門 (歳 入)			
	租 税 及 印 紙 収 入	540	110	△ 430
	税 外 収 入	6,413	9,153	2,740
	公 債 金	187,380	225,960	38,580
	前 年 度 剰 余 金 受 入	7	7	—
	小 計	194,340	235,229	40,890
	経 常 部 門 か ら 充 当	6,685	17,939	11,253
	計	201,025	253,168	52,143
	(歳 出)			
	公共事業関係費、施設費等	201,025	253,168	52,143
III	合 計	1,602,607	1,756,878	154,271

(備考) 1 2年度の補正(第3号)後の公債金収入の総額は1,125,539億円であり、その内訳は次のとおりである。

- (1) 経常部門の「公債金」(899,579億円)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。
- (2) 投資部門の「公債金」(225,960億円)は、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。

2 「公共事業関係費、施設費等」には、出資金及び貸付金が含まれる。

(付) 投資部門歳出内訳

		(単位 億円)		
区 分	2 年 度 成 立 予 算 額 (A)	改 2 年 度 予 算 額 (B)	比 較 増 △ 減 額 (B - A)	
I 公 共 事 業 費				
(イ) 公 共 事 業 関 係 費	67,886	92,007	24,121	
{ 特 定 財 源 見 合	6,840	8,617	1,778	
{ 財 政 法 公 債 対 象	61,046	83,389	22,343	
(ロ) そ の 他 施 設 費	8,910	14,955	6,045	
{ 特 定 財 源 見 合	652	652	—	
{ 財 政 法 公 債 対 象	8,258	14,303	6,045	
II 出 資 金	123,092	144,978	21,886	
(財 政 法 公 債 対 象)				
III 貸 付 金	1,137	1,228	91	
(財 政 法 公 債 対 象)				
IV 合 計	201,025	253,168	52,143	
{ 特 定 財 源 見 合	7,492	9,269	1,778	
{ 財 政 法 公 債 対 象	193,533	243,899	50,365	

(備考) 1 2年度の補正(第3号)後の「財政法公債対象経費」243,899億円の内訳は、第2一般会計(B)歳入3公債金(29頁)の説明に掲げられているとおりである。

2 上記の「公共事業関係費」の計数は、主要経費別分類の公共事業関係費の計数から、(1)経常部門の歳出としている住宅対策諸費(住宅建設事業調査費を除く。)及び民間都市開発推進機構補給金、(2)投資部門の「出資金」として整理している国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金、(3)投資部門の「貸付金」として整理している電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設設置工事資金貸付金、埠頭整備等資金貸付金、港湾開発資金貸付金、特定連絡道路工事資金貸付金、都市開発資金貸付金、有料道路整備資金貸付金及び連続立体交差事業資金貸付金の計数を控除したものである。

3 「公共事業関係費」の「特定財源見合」の計数は、(1)航空機燃料税財源見合の空港整備事業費、(2)公共事業費負担金相当額、(3)受託工事収入人件費等相当額、(4)附帯工事費負担金人件費等相当額、(5)河川管理費人件費等相当額の合計額である。

4 「その他施設費」の「特定財源見合」の計数は、電波利用料財源見合の施設整備費相当額である。

2 令和2年度一般会計歳入歳出予算補正(第3号)額調

(1) 歳入予算補正区分表

区 分	2 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 正 2 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
租 税 及 印 紙 収 入	63,513,000,000	—	△ 8,388,000,000	△ 8,388,000,000	55,125,000,000
官 業 益 金 及 官 業 収 入	50,381,307	—	—	—	50,381,307
政 府 資 産 整 理 収 入	235,221,241	2,780,181	△ 177,191	2,602,990	237,824,231
雑 収 入	5,775,721,246	727,785,761	△ 713,317	727,072,444	6,502,793,690
公 債 金	90,158,924,122	22,395,000,000	—	22,395,000,000	112,553,924,122
前 年 度 剩 余 金 受 入	527,447,532	690,396,473	—	690,396,473	1,217,844,005
計	160,260,695,448	23,815,962,415	△ 8,388,890,508	15,427,071,907	175,687,767,355

(2) 歳出予算補正主要経費別表

事 項	2 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 正 2 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
社 会 保 障 関 係 費					
1 年 金 給 付 費	12,523,170,516	—	—	—	12,523,170,516
2 医 療 給 付 費	12,172,932,907	17,899,353	△ 39,520,095	△ 21,620,742	12,151,312,165
3 介 護 給 付 費	3,383,750,556	—	△ 12,597,763	△ 12,597,763	3,371,152,793
4 少 子 化 対 策 費	3,056,104,261	6,575,738	△ 3,901,327	2,674,411	3,058,778,672
5 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	4,926,397,009	724,297,553	△ 56,498,878	667,798,675	5,594,195,684
6 保 健 衛 生 対 策 費	3,853,720,648	2,473,694,154	△ 1,372,356	2,472,321,798	6,326,042,446
7 雇 用 労 災 対 策 費	611,146,002	543,660,967	—	543,660,967	1,154,806,969
計	40,527,221,899	3,766,127,765	△ 113,890,419	3,652,237,346	44,179,459,245
文 教 及 び 科 学 振 興 費					
1 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,526,108,000	—	—	—	1,526,108,000
2 科 学 技 術 振 興 費	1,729,600,993	2,954,030,679	△ 878,202	2,953,152,477	4,682,753,470
3 文 教 施 設 費	130,731,539	165,074,480	—	165,074,480	295,806,019
4 教 育 振 興 助 成 費	2,496,371,613	252,359,868	△ 4,848,705	247,511,163	2,743,882,776
5 育 英 事 業 費	117,661,114	10,769,538	△ 42,404	10,727,134	128,388,248
計	6,000,473,259	3,382,234,565	△ 5,769,311	3,376,465,254	9,376,938,513
国 債 費	24,016,917,955	32,842	△ 992,365,554	△ 992,332,712	23,024,585,243
恩 給 関 係 費					
1 文 官 等 恩 給 費	6,624,235	—	△ 17,500	△ 17,500	6,606,735
2 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	158,271,671	—	—	—	158,271,671
3 恩 給 支 給 事 務 費	940,167	—	△ 151,100	△ 151,100	789,067
4 遺 族 及 び 留 守 家 族 等 援 護 費	9,147,562	—	△ 237	△ 237	9,147,325
計	174,983,635	—	△ 168,837	△ 168,837	174,814,798

(単位 千円)

事 項	2 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 2 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
地方交付税交付金	15,608,534,600	2,633,937,000	△ 2,211,837,000	422,100,000	16,030,634,600
地方特例交付金	225,609,000	—	—	—	225,609,000
防衛関係費	5,331,749,551	386,702,431	△ 42,649,190	344,053,241	5,675,802,792
公共事業関係費					
1 治山治水対策事業費	1,137,507,000	449,239,000	△ 1,835,129	447,403,871	1,584,910,871
2 道路整備事業費	1,781,931,000	364,068,000	△ 2,086,834	361,981,166	2,143,912,166
3 港湾空港鉄道等整備事業費	458,437,000	114,187,000	△ 43,550,880	70,636,120	529,073,120
4 住宅都市環境整備事業費	694,722,000	42,919,000	△ 486,123	42,432,877	737,154,877
5 公園水道廃棄物処理等施設整備費	137,185,000	80,964,000	△ 187,288	80,776,712	217,961,712
6 農林水産基盤整備事業費	692,613,000	263,119,000	△ 737,995	262,381,005	954,994,005
7 社会資本総合整備事業費	1,801,456,000	540,329,000	—	540,329,000	2,341,785,000
8 推進費等	78,053,000	500,000	—	500,000	78,553,000
小 計	6,781,904,000	1,855,325,000	△ 48,884,249	1,806,440,751	8,588,344,751
9 災害復旧等事業費	75,162,000	605,687,000	—	605,687,000	680,849,000
計	6,857,066,000	2,461,012,000	△ 48,884,249	2,412,127,751	9,269,193,751
経済協力費	648,591,533	142,727,916	△ 1,312,228	141,415,688	790,007,221
中小企業対策費	22,397,353,789	4,650,569,080	△ 871,177,349	3,779,391,731	26,176,745,520
エネルギー対策費	957,694,072	65,886,936	—	65,886,936	1,023,581,008
食料安定供給関係費	1,284,701,989	562,319,922	△ 3,991,378	558,328,544	1,843,030,533
その他の事項経費	24,229,798,166	3,783,706,689	△ 266,139,724	3,517,566,965	27,747,365,131
皇室費	11,573,381	77,302	△ 98,936	△ 21,634	11,551,747
国会	125,358,881	6,392,593	△ 1,312,591	5,080,002	130,438,883
裁判所	327,883,247	2,118,249	△ 3,706,687	△ 1,588,438	326,294,809
会計検査院	17,099,094	25,740	△ 419,753	△ 394,013	16,705,081
内閣	184,488,410	41,919,680	△ 619,280	41,300,400	225,788,810
内閣府	3,939,651,149	1,628,084,819	△ 30,365,293	1,597,719,526	5,537,370,675
総務省	13,681,165,101	326,990,328	△ 2,731,539	324,258,789	14,005,423,890
法務省	828,011,748	26,821,724	△ 11,526,824	15,294,900	843,306,648
外務省	329,775,571	26,993,084	△ 5,514,812	21,478,272	351,253,843
財務省	2,072,089,522	14,745,216	△ 102,041,994	△ 87,296,778	1,984,792,744
文部科学省	283,703,584	55,276,399	△ 732,663	54,543,736	338,247,320
厚生労働省	283,179,627	14,694,420	△ 1,812,076	12,882,344	296,061,971
農林水産省	415,796,373	28,266,957	△ 5,306,484	22,960,473	438,756,846
経済産業省	727,630,185	234,532,210	△ 90,588,698	143,943,512	871,573,697
国土交通省	904,611,330	1,348,523,924	△ 8,495,411	1,340,028,513	2,244,639,843
環境省	97,780,963	28,244,044	△ 866,683	27,377,361	125,158,324
新型コロナウイルス感染症対策予備費	11,500,000,000	—	△ 1,850,000,000	△ 1,850,000,000	9,650,000,000
予備費	500,000,000	—	—	—	500,000,000
合 計	160,260,695,448	21,835,257,146	△ 6,408,185,239	15,427,071,907	175,687,767,355

(3) 歳出予算補正所管別表

(単位 千円)

所 管 別	2 年 度 成 立 額 予 算	補 正 額			改 2 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
皇 室 費	11,573,381	77,302 △	98,936 △	21,634	11,551,747
国 会	126,504,222	6,392,593 △	1,312,591	5,080,002	131,584,224
裁 判 所	327,883,247	2,118,249 △	3,706,687 △	1,588,438	326,294,809
計 検 査 院	17,099,094	25,740 △	419,753 △	394,013	16,705,081
内 閣	184,488,410	41,919,680 △	619,280	41,300,400	225,788,810
内 閣 府	7,425,526,640	1,679,870,238 △	89,545,219	1,590,325,019	9,015,851,659
総 務 省	29,734,799,871	3,032,105,570 △	2,214,719,639	817,385,931	30,552,185,802
法 務 省	828,011,748	26,821,724 △	11,526,824	15,294,900	843,306,648
外 務 省	816,905,446	134,902,825 △	5,514,812	129,388,013	946,293,459
財 務 省	44,128,540,955	2,408,358,058 △	2,944,411,756 △	536,053,698	43,592,487,257
文 部 科 学 省	5,853,237,554	1,182,997,497 △	6,988,457	1,176,009,040	7,029,246,594
厚 生 労 働 省	37,614,241,297	3,801,002,147 △	72,157,311	3,728,844,836	41,343,086,133
農 林 水 産 省	2,522,428,561	973,268,060 △	10,018,360	963,249,700	3,485,678,261
経 済 産 業 省	18,013,946,723	4,668,760,619 △	961,884,807	3,706,875,812	21,720,822,535
国 土 交 通 省	6,958,397,643	3,362,016,359 △	41,701,855	3,320,314,504	10,278,712,147
環 境 省	365,361,105	127,918,054 △	909,762	127,008,292	492,369,397
防 衛 省	5,331,749,551	386,702,431 △	42,649,190	344,053,241	5,675,802,792
合 計	160,260,695,448	21,835,257,146 △	6,408,185,239	15,427,071,907	175,687,767,355

3 令和2年度特別会計歳入歳出予算補正(特第3号)額調

(単位 千円)

会計名	2年度成立額	補正額			改2年度額
		追加額	修正減少額	差引額	
交付税及び譲与税配付金					
歳入	51,806,992,072	2,883,937,000	△ 2,929,137,000	△ 45,200,000	51,761,792,072
歳出	51,612,087,163	—	△ 287,000,000	△ 287,000,000	51,325,087,163
国債整理基金					
歳入	193,779,828,323	8,989,965,192	△ 10,910,215,599	△ 1,920,250,407	191,859,577,916
歳出	193,779,828,323	8,989,965,192	△ 10,910,215,599	△ 1,920,250,407	191,859,577,916
外国為替資金					
歳入	3,154,356,550	—	—	—	3,154,356,550
歳出	984,484,065	60,604,110	△ 63,000,000	△ 2,395,890	982,088,175
財政投融资					
財政融資資金勘定					
歳入	66,699,491,190	—	△ 13,778,462,537	△ 13,778,462,537	52,921,028,653
歳出	66,634,675,307	—	△ 13,726,920,081	△ 13,726,920,081	52,907,755,226
投資勘定					
歳入	927,413,455	—	—	—	927,413,455
歳出	927,413,455	20,000,000	△ 56,600,000	△ 36,600,000	890,813,455
特定国有財産整備勘定					
歳入	64,003,295	—	—	—	64,003,295
歳出	15,486,549	—	—	—	15,486,549
エネルギー対策					
エネルギー需給勘定					
歳入	2,252,220,958	76,994,200	—	76,994,200	2,329,215,158
歳出	2,252,220,958	76,994,200	—	76,994,200	2,329,215,158
電源開発促進勘定					
歳入	332,188,187	4,297,314	—	4,297,314	336,485,501
歳出	332,188,187	4,297,314	—	4,297,314	336,485,501
原子力損害賠償支援勘定					
歳入	11,762,001,975	—	—	—	11,762,001,975
歳出	11,762,001,975	—	—	—	11,762,001,975
労働保険					
雇用勘定					
歳入	5,264,084,443	1,342,249,987	—	1,342,249,987	6,606,334,430
歳出	5,264,084,443	1,342,249,987	—	1,342,249,987	6,606,334,430
その他の勘定					
歳入	3,988,850,040	—	—	—	3,988,850,040
歳出	3,851,946,951	—	—	—	3,851,946,951
年金					
子ども・子育て支援勘定					
歳入	3,257,002,619	50,460,981	△ 43,858,023	6,602,958	3,263,605,577
歳出	3,257,002,619	6,614,135	△ 11,177	6,602,958	3,263,605,577
業務勘定					
歳入	422,393,285	—	△ 353,173	△ 353,173	422,040,112
歳出	422,393,285	—	△ 353,173	△ 353,173	422,040,112

(単位 千円)

会 計 名	2 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額				改 予 2 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	額	
そ の 他 の 勘 定						
歳 入	91,607,080,472	—	—	—	—	91,607,080,472
歳 出	91,607,080,472	—	—	—	—	91,607,080,472
食 料 安 定 供 給						
農 業 再 保 険 勘 定						
歳 入	84,051,480	— △	70,168 △	70,168	70,168	83,981,312
歳 出	81,492,876	— △	70,168 △	70,168	70,168	81,422,708
漁 船 再 保 険 勘 定						
歳 入	8,651,853	— △	14,410 △	14,410	14,410	8,637,443
歳 出	7,608,278	— △	14,410 △	14,410	14,410	7,593,868
漁 業 共 済 保 険 勘 定						
歳 入	12,434,086	— △	5,892 △	5,892	5,892	12,428,194
歳 出	10,401,216	— △	5,892 △	5,892	5,892	10,395,324
国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定						
歳 入	20,089,650	— △	92,791 △	92,791	92,791	19,996,859
歳 出	20,089,650	— △	92,791 △	92,791	92,791	19,996,859
そ の 他 の 勘 定						
歳 入	1,147,976,753	—	—	—	—	1,147,976,753
歳 出	1,147,976,753	—	—	—	—	1,147,976,753
国 有 林 野 事 業 債 務 管 理						
歳 入	364,552,381	— △	1,184,401 △	1,184,401	1,184,401	363,367,980
歳 出	364,552,381	— △	1,184,401 △	1,184,401	1,184,401	363,367,980
自 動 車 安 全						
自 動 車 検 査 登 録 勘 定						
歳 入	58,338,663	— △	1,714 △	1,714	1,714	58,336,949
歳 出	37,645,657	— △	1,714 △	1,714	1,714	37,643,943
自 動 車 事 故 対 策 勘 定						
歳 入	14,352,037	837,741	—	837,741	837,741	15,189,778
歳 出	14,352,037	837,741	—	837,741	837,741	15,189,778
空 港 整 備 勘 定						
歳 入	663,388,781	54,000,000 △	258,508,343 △	204,508,343	204,508,343	458,880,438
歳 出	663,388,781	— △	204,508,343 △	204,508,343	204,508,343	458,880,438
保 障 勘 定						
歳 入	63,080,486	—	—	—	—	63,080,486
歳 出	2,509,271	—	—	—	—	2,509,271
東 日 本 大 震 災 復 興						
歳 入	2,073,948,115	105,924,894 △	492,393,560 △	386,468,666	386,468,666	1,687,479,449
歳 出	2,073,948,115	— △	386,468,666 △	386,468,666	386,468,666	1,687,479,449

4 消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費

		(単位 億円)
		改2年度予算額
区	分	
(歳入)		
消費税の収入(国分)		155,148
(歳出)		
年	金	131,320
医	療	121,513
介	護	33,712
少	子 化 対 策	30,589
合	計	317,134

(注) 「消費税の収入(国分)」の金額は、消費税の収入から地方交付税交付金(法定率分)に相当する金額を除いた金額であり、2年度における消費税の収入の予算額の 80.5/100 に相当する金額である。